

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和5年9月28日
【中間会計期間】	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日
【会社名】	エスエイピー・エスイー (SAP SE)
【代表者の役職氏名】	ドミニク・アサム 最高財務責任者 (Dominik Asam, Chief Financial Officer) ミヒャエル・プレートナー博士 コーポレート・カウンセル (Dr. Michael Ploetner, Corporate Counsel)
【本店の所在の場所】	ドイツ連邦共和国 69190 ヴァルドルフ・ディートマ・ホップ・アレー16 (Dietmar-Hopp-Allee 16, 69190 Walldorf, Federal Republic of Germany)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 花水 康
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03(6775)1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 大熊 弘将 弁護士 相澤 思絵
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03(6775)1000
【縦覧に供する場所】	該当なし

- (注) 1. 本書において、別途記載がない限り、「SAP」、「当社」または「当グループ」とは、SAP SEおよびその子会社を意味する。
2. 本書において、「ユーロ」および「€」とは、別途記載がない限り、欧州連合の法定通貨を意味する。文書中一部の財務データについては、便宜のためユーロから日本円（「円」）への換算がなされている。この場合の換算は、別途記載がない限り、1ユーロ＝159.84円（株式会社三菱UFJ銀行が2023年8月31日に提示した対顧客電信売買相場の仲値）により計算されている。
3. 文書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計欄に記載されている数値は計数の総和と必ずしも一致しない場合がある。
4. 本書には、非IFRS指標およびIFRSに従い作成された財務データが含まれる。非IFRS指標の詳細は、<https://www.sap.com/investors/en/reports/reporting-framework.html>を参照のこと。
5. 本書では、開示の一部が要約または省略されているため、2023年6月28日に提出された有価証券報告書（および2023年6月29日に提出された有価証券報告書の訂正報告書）と併せて読むことが望ましい。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

2023年1月1日から2023年6月30日までの6ヶ月間（以下「当中間連結会計期間」という。）において、会社制度等の概要に重要な変更はなかった。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

以下の表は、最近3中間連結会計期間および最近2連結会計年度に係る主要な連結財務データ（IFRS）を表示している。

（単位：別途記載がない限り、百万ユーロ）

	2023年6月30日 終了した半期	2022年6月30日に 終了した半期	2021年6月30日に 終了した半期	2022年12月31日に 終了した事業年度	2021年12月31日に 終了した事業年度
総収益	14,995	13,980	12,621	29,520	26,953
営業利益	2,161	2,531	2,688	6,090	6,308
税引後利益	3,890	835	2,519	1,708	5,376
親会社株主に帰属する利益	3,933	1,074	2,396	2,284	5,256
1株当たり利益(基本) (ユーロ)	3.37	0.92	2.03	1.95	4.46
1株当たり利益(希薄化後) (ユーロ)	3.34	0.91	2.03	1.94	4.46
期中加重平均発行済株式数 (基本)(百万株)	1,168	1,174	1,180	1,170	1,180
期中加重平均発行済株式数 (希薄化後)(百万株)	1,176	1,174	1,180	1,175	1,180
現金および現金同等物	14,142	7,472	7,764	9,008	8,898
資産合計	69,719	72,605	63,095	72,159	71,174
発行済資本金	1,229	1,229	1,229	1,229	1,229
純資産	42,229	42,787	34,122	42,848	41,523
流動銀行ローン	1,450	1,528	1,453	1,456	1,533
非流動銀行ローン	0	0	0	0	0
従業員数(人)	105,328	104,988	100,134	106,312	102,658

* 上表の数値は、SAPグループの継続的事業活動および非継続事業から生じる結果に基づいている。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、重要な変更はなかった。

3【関係会社の状況】

「第6 1 連結中間財務諸表」の連結中間財務諸表に対する注記(D.1)「企業結合及び事業の売却」を参照のこと。

4【従業員の状況】

2023年6月30日時点における部門および地域ごとの正規職員相当従業員数の内訳は、以下の表のとおりであった。

正規職員相当数		2023年6月30日		
	EMEA	南北 アメリカ	APJ	合計
クラウドおよびソフトウェア ¹	4,010	4,083	4,000	12,093
サービス	7,993	5,000	5,476	18,469
研究開発 ¹	17,910	5,872	12,318	36,100
販売・マーケティング	11,778	10,121	5,303	27,202
一般管理	3,475	1,765	1,281	6,521
インフラストラクチャー	2,800	1,284	859	4,943
SAPグループ(6月30日現在)	47,966	28,125	29,237	105,328
このうち買収によるもの	0	0	0	0
SAPグループ(6ヶ月間の月末平均)	47,917	28,127	29,337	105,380

1 連結中間財務諸表の注記（G.5）に記載されている更新された費用配分方針により、比較対象期間の人数はそれに応じて調整されている。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

戦略およびビジネスモデル

当社は、「すべての組織および業界を持続可能なインテリジェント・エンタープライズのネットワークにすることを可能にする」ため、当社の2022年度統合報告書に記載された戦略およびビジネスモデルを引き続き実行している。

企業行動

当社のグローバルAI倫理ポリシーに従って、当社は、引き続き当社のソリューションにAIを統合し、当社のソフトウェアの開発プロセスを進展させる。当社は、当社の行動規範の中で説明されている倫理基準に従って当社のAIシステムおよびソリューションが開発、展開および販売されることを確実にする手助けをするため、このポリシーを導入している。また、このポリシーは、AIについての既存の行動規範を補完しており、当社でのAIの使用が、明確に規定された倫理規則の適用を受けることを確実なものとする。

「第3 2 事業等のリスク」および「第3 3 (3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」も参照のこと。

2【事業等のリスク】

リスク管理およびリスク

当社は包括的なリスク管理体制を導入しており、これは、リスクを早い段階で認識および分析すること、適切な対応をとること、ならびに当社の2022年度統合報告書および2022年度年次報告書Form 20-Fの「リスク管理およびリスク」の項に記載のとおり現実化するあらゆるリスクを軽減することを可能にするための体制である。

当社の最新の統合報告書以降における訴訟、損害賠償請求及び法的偶発債務に関する変更については、連結中間財務諸表に対する注記(G.1)を参照のこと。

当社の集約型アプローチに基づく限り、またすべてのリスク要因およびリスクにつき抑制策が実施されていることに鑑み、2023年6月30日現在、当社の2022年度のリスク評価または2022年度のリスク許容能力に関わる重大な変更は見られない。当社は、2022年度統合報告書および2022年度年次報告書Form 20-Fにおいて認識されているリスク、ならびに本報告書において概説したリスクはいずれも、継続企業として存続する当社の能力を脅かすものではないと考えている。

訴訟、損害賠償請求および法律上の偶発債務

「第6 1 連結中間財務諸表」の連結中間財務諸表に対する注記(G.1)「訴訟、損害賠償請求及び法的偶発債務」を参照のこと。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概要

主要な数値 SAPグループ2023年度上半期（IFRSおよび非IFRS）

	IFRS			非IFRS			
単位：別途記載がない限り、 百万ユーロ	2023年度 第1-第2四半期	2022年度 第1-第2四半期	変動 (%)	2023年度 第1-第2四半期	2022年度 第1-第2四半期	変動 (%)	変動(%)（為 替変動の影響 を考慮しない 場合）
現在のクラウド・バックログ	NA	NA	NA	11,537	9,543	21	25
クラウド	6,493	5,362	21	6,493	5,362	21	22
ソフトウェア・ライセンス	591	743	-20	591	743	-20	-19
ソフトウェア・サポート	5,778	5,900	-2	5,778	5,900	-2	-1
クラウドおよびソフトウェア	12,863	12,005	7	12,863	12,005	7	8
総収益	14,995	13,980	7	14,995	13,980	7	8
営業費用	-12,834	-11,449	12	-11,062	-10,626	4	4
営業利益	2,161	2,531	-15	3,933	3,354	17	20
営業利益率（%）	14.4	18.1	-3.7pp	26.2	24.0	2.2pp	2.7pp
税引後利益	3,890	835	>100	5,047	2,259	>100	NA
継続的事業活動による税引後利 益（損失）	1,128	1,629	-31	2,502	2,269	10	NA
実効税率（%）	36.3	29.0	7.3pp	29.4	27.2	2.1pp	NA
1株当たり利益-基本（ユーロ）	3.37	0.92	>100	4.41	1.96	>100	NA
継続的事業活動による1株当たり 利益-基本（ユーロ）	0.97	1.41	-31	2.15	1.96	10	NA

営業実績（IFRSおよび非IFRS）

クラウドおよびソフトウェア収益（IFRS）は、12,863百万ユーロ（2022年度上半期：12,005百万ユーロ）で、7%増となった。為替変動による影響を考慮しない場合（非IFRS）では8%の増加となった。この増加は、主に21%のクラウド収益の伸びに起因する。ソフトウェア・ライセンス収益（IFRS）は、RISE with SAPなどの当社のクラウド商品を選択する顧客が増えたことで、20%（為替変動による影響を考慮しない場合、非IFRSで19%）減少した。ソフトウェア・サポート収益（IFRS）は、5,778百万ユーロ（2022年度上半期：5,900百万ユーロ）となり、2%減（為替変動による影響を考慮しない場合、非IFRSで1%）となった。

当社の営業費用（IFRS）は、12%増加し、12,834百万ユーロ（2022年度上半期：11,449百万ユーロ）となった。これは、主に株式報酬費用およびリストラクチャリング費用によるものである。営業費用（非IFRS）は、収益増加に伴って4%増加し、11,062百万ユーロ（2022年度上半期：10,626百万ユーロ）になった。

株式報酬費用は増加し、1,167百万ユーロ（2022年度上半期：513百万ユーロ）となった。これは、主に2023年度上半期の約30ユーロの当社の株価上昇（2022年度上半期：約40ユーロの当社の株価下落）に起因する。株式報酬費用に関する詳細については、連結中間財務諸表に対する注記(B.3)を参照のこと。

257百万ユーロに増加した（2022年度上半期：119百万ユーロ）リストラクチャリング費用のほとんどが、自社の戦略的成長分野および加速するクラウド変革にさらに焦点を当てるために、当社が第1四半期に発表・開始した社

内の特定分野を対象としたリストラクチャリング・プログラムに関連している。経費の見積りの大部分は、2023年度上半期に既に認識されていた。リストラクチャリングに関する詳細については、連結中間財務諸表に対する注記(B.4)を参照のこと。

前年度同期と比較すると、当社の営業利益（IFRS）は370百万ユーロ（15%）減少し、2,161百万ユーロ（2022年度上半期：2,531百万ユーロ）となった。上記の影響は、リストラクチャリング費用および株式報酬費用を除き、当社の非IFRS営業利益および非IFRS営業利益率にも当てはまる。

税引後利益および1株当たり利益（IFRS）

継続的事業活動による税引後利益（IFRS）は1,128百万ユーロ（2022年度上半期：1,629百万ユーロ）で、前年度同期と比較して31%を上回る減少となった。基本的1株当たり利益（IFRS）は31%減少し、0.97ユーロ（2022年度上半期：1.41ユーロ）となった。この継続的事業活動による税引後利益（IFRS）および継続的事業活動による基本的1株当たり利益（IFRS）の変動は、主に上記の株式報酬費用およびリストラクチャリング費用の増加に起因するものである。非継続事業による税引後利益（IFRS）は、2,763百万ユーロ（2022年度上半期：-794百万ユーロ）であった。この変動は、2023年度上半期に32億ユーロとなったQualtricsの売却およびその売却益（IFRS）に起因するものである。

実効税率（IFRS）は、36.3%（2022年度上半期：29.0%）であった。実効税率（IFRS）の前年度比増加は、主に非控除費用および繰延税金資産の評価引当金の変動に起因する。

税引後利益および1株当たり利益（非IFRS）

継続的事業活動による税引後利益（非IFRS）は、10%増加して2,502百万ユーロ（2022年度上半期：2,269百万ユーロ）であった。基本的1株当たり利益（非IFRS）は、10%増の2.15ユーロ（2022年度上半期：1.96ユーロ）であった。継続的事業活動による税引後利益（非IFRS）および継続的事業活動による基本的1株当たり利益（非IFRS）の変動は、主に上記のクラウド収益の増加およびクラウド利益率の向上に起因するものである。非継続事業による税引後利益（非IFRS）は、2,544百万ユーロ（2022年度上半期：-10百万ユーロ）であった。この変動は、2023年度上半期に26億ユーロとなったQualtricsの売却およびその売却益に起因するものである。実効税率（非IFRS）は、29.4%（2022年度上半期：27.2%）であった。前年度と比較して増加したのは、主に繰延税金資産の評価引当金の変動に起因する。

セグメント情報

2023年度上半期末において、当社は、アプリケーション、テクノロジーおよびサービスセグメント、ビジネス・ネットワークセグメント、Emarsysセグメント、持続可能性セグメントならびにTauliaセグメントという5つのセグメントを展開している。その他の展開されているセグメントは報告対象になっていない一方で、アプリケーション、テクノロジーおよびサービスセグメントは、その規模を理由に報告対象となっている。

2023年度第2四半期末においては、当社は、以前は報告対象のセグメントであった主にエクスペリエンス・マネジメントクラウドソリューションの販売から収益を得ていたQualtricsを売却した。

当社のセグメント報告および2023年度上半期における当社のセグメントの構成変更に関する詳細については、連結中間財務諸表に対する注記(C.1)および(C.2)を参照のこと。

アプリケーション、テクノロジーおよびサービス

単位：別途記載がない限り、百万ユーロ（非IFRS）	2023年度第1-2四半期		2022年度 第1-2四半期	変動（％）	変動（％）
	実際の為替変動 に基づく場合	為替変動を考慮 しない場合	実際の為替変動 に基づく場合	実際の為替変動 に基づく場合	為替変動を考慮 しない場合
クラウド収益- SaaS ¹	4,546	4,575	3,717	22	23
クラウド収益- PaaS ²	1,003	1,009	694	45	45
クラウド収益- IaaS ³	391	394	475	-18	-17
クラウド収益	5,940	5,978	4,885	22	22
クラウド総利益- SaaS ¹	3,144	3,176	2,561	23	24
クラウド総利益- PaaS ²	843	850	562	50	51
クラウド総利益- IaaS ³	146	149	174	-16	-14
クラウド総利益	4,134	4,176	3,297	25	27
セグメント収益	14,429	14,544	13,492	7	8
セグメント売上総利益率（％）	72.8	73.0	73.1	-0.3pp	-0.1pp
セグメント利益（損失）	4,465	4,543	3,809	17	19
セグメント利益率（％）	30.9	31.2	28.2	2.7pp	3.0pp

- 1 サービスとしてのソフトウェア：SaaSは、PaaSおよびIaaSとして示されていないその他のすべてのオフリングを含む。
- 2 サービスとしてのプラットフォーム：PaaSは、主にSAP Business Technology PlatformおよびSAP Signavioを含む。
- 3 サービスとしてのインフラストラクチャー：IaaSの大部分は、SAP HANA Enterprise Cloudからなる。

アプリケーション、テクノロジーおよびサービスセグメントにおいて、主にアプリケーション、テクノロジーおよびサービスセグメントからクラウド収益が生じており、1,539百万ユーロ（76%増）のクラウド収益を記録したSAP Business Technology PlatformおよびSAP S/4HANAに支えられ、クラウド収益は2023年度上半期に22%（為替変動を考慮しない場合、22%）増を記録した。また、SAP S/4HANAの現在のクラウド・バックログは65%増加し、2023年度上半期末には3,717百万ユーロとなった。アプリケーション、テクノロジーおよびサービスセグメントにおけるクラウド費用は14%増加し（為替変動を考慮しない場合、13%）、これにより、クラウド売上総利益率は全体として2.1パーセント・ポイント（為替変動を考慮しない場合、2.4パーセント・ポイント）増加して69.6%となった。このうち、PaaSが3.1パーセント・ポイント（為替変動を考慮しない場合、3.3パーセント・ポイント）増加し、その結果、PaaSのクラウド売上総利益率は84.1%となった。SaaSのクラウド売上総利益率は、0.3パーセント・ポイント（為替変動を考慮しない場合、0.5パーセント・ポイント）増加し、当年度上半期末に69.2%となった。ソフトウェア・サポート収益は前年度比で2%（為替変動を考慮しない場合、1%）減少し、2023年度上半期末は5,777百万ユーロとなった。ソフトウェア・ライセンス収益は、20%（為替変動を考慮しない場合、19%）減少し、591百万ユーロとなった。したがって、当該セグメントにおけるソフトウェア・ライセンスおよびサポート収益合計は、6,369百万ユーロに達した。それでもなお、セグメント収益合計は7%（為替変動を考慮しない場合、8%）増加し、2023年度上半期末は14,429百万ユーロとなった。

全体として、2023年度上半期のアプリケーション、テクノロジーおよびサービスセグメントにおけるより予測可能な収益の割合は、2022年度上半期の79.9%から1.3パーセント・ポイント増加し、81.2%となった。

収益原価は前年度と比較して8%（為替変動を考慮しない場合、8%）増加し、2023年度上半期末は3,922百万ユーロとなった。これは、主にクラウド費用の増加に起因するものであった。

セグメント収益は、17%（為替変動を考慮しない場合、19%）増加し、2023年度上半期末は4,465百万ユーロとなった。セグメント利益率は、2.7パーセント・ポイント（為替変動を考慮しない場合、3.0パーセント・ポイント）増加し、30.9%となった。

クラウド収益および総利益の調整

	2023年度第1-2四半期			2022年度 第1-2四半期		変動（％）
	実際の為替変動に基づく場合	為替変動	為替変動を考慮しない場合	実際の為替変動に基づく場合	実際の為替変動に基づく場合	
クラウド収益- SaaS ¹	5,099	30	5,130	4,193	22	22
クラウド収益- PaaS ²	1,003	6	1,009	694	45	45
クラウド収益- IaaS ³	391	3	394	475	-18	-17
クラウド収益	6,493	39	6,532	5,362	21	22
クラウド総利益- SaaS ¹	3,675	34	3,709	3,021	22	23
クラウド総利益- PaaS ²	843	7	850	562	50	51
クラウド総利益- IaaS ³	146	3	149	174	-16	-14
クラウド総利益	4,664	45	4,709	3,758	24	25

- 1 サービスとしてのソフトウェア：SaaSは、PaaSおよびIaaSとして示されていないその他のすべてのオフリングを含む。
- 2 サービスとしてのプラットフォーム：PaaSは、主にSAP Business Technology PlatformおよびSAP Signavioを含む。
- 3 サービスとしてのインフラストラクチャー：IaaSの大部分は、SAP HANA Enterprise Cloudからなる。
- 4 為替変動を考慮しない場合の前期比の変動は、当年度の為替変動を考慮しない場合の数値（非IFRS）と過年度の対応する期間の数値（非IFRS）を比較することにより算出されている。

数値は四捨五入されているため、合計が正確に一致しない場合がある。

財務および資産（IFRS）

キャッシュ・フロー

単位：百万ユーロ	2023年度 第1-第2四半期		2022年度 第1-第2四半期	変動
営業活動による純キャッシュ・フロー-継続的事業活動		3,160	2,766	14%
資本支出		-413	-408	1%
リース負債の支払		-188	-209	-10%
フリー・キャッシュ・フロー		2,599	2,149	19%
フリー・キャッシュ・フロー(総収益に対する割合)		17	15	2pp
フリー・キャッシュ・フロー(税引後利益に対する割合)		227	132	95pp

営業キャッシュ・フローが増加したのは、主に株式報酬の減少（前年度と比較して229百万ユーロの減少）、法人所得税の支払の減少（前年度と比較して54百万ユーロの減少）および純利子の支払の減少（前年度と比較して47百万ユーロの減少）に起因する。

グループ流動性

単位：百万ユーロ		2023*	2022
2022年12月31日現在の純負債（前年度:2021年12月31日）	フリー・キャッシュ・フロー	-2,070	-1,563

営業活動による純キャッシュ・フロー-継続的事業活動		3,160	2,766
資本支出	2,559	-413	-408
リース支払		-188	-209
企業結合		0	-664
配当金		-2,395	-2,865
自己株式		0	-1,000
Qualtricsの売却による純利益		6,323	0
その他		-237	-103
2023年6月30日現在の純負債（前年度：2022年6月30日）		4,180	-4,046

* 2022年12月31日現在の純負債は、継続的事業活動および非継続事業を含むが、2023年6月30日現在の純負債は、継続的事業活動のみを含む。

流動性および財政状態

単位：百万ユーロ	2023年6月30日	2022年12月31日	変動
金融負債	-10,146	-11,764	+1,618
現金および現金同等物	14,142	9,008	+5,134
短期定期預金および債務証券	184	686	-502
グループ流動性	14,326	9,694	+4,632
純負債	4,180	-2,070	+6,250
のれん	28,581	33,077	-4,495
資産合計	69,719	72,159	-2,440
純資産	42,229	42,848	-619
自己資本比率(資産合計に占める純資産の割合)	61	59	+1pp

2023年度上半期、当社は、1,600百万ユーロのユーロ債を返済した。2023年6月30日現在、当社の短期満期のコマーシャルペーパー（CP）・プログラムのもと、当社は930百万ユーロを発行している。現金および現金同等物の増加は、当社のQualtricsの株式売却による6,265百万ユーロの純収入を含む。

[次へ](#)

(2) 生産、受注及び販売の状況

当社の製品戦略

当社のアプリの一式で、企業は、自身のリソース、支出、従業員、顧客との関係を管理することができる。SAPクラウドERPおよびSAPビジネス・テクノロジー・プラットフォーム（SAP BTP）は、当社の製品ポートフォリオの要となっている。SAP BTPは、当社ならびに当社の顧客およびエコシステムのためのプラットフォームである。さらに、当社のSAP Business AIポートフォリオを利用して、既存のビジネス人工知能（AI）に生成AIを含むよう拡大している。

当社の製品戦略の戦略的支柱とそれらの2023年度上半期の更新内容は、以下のとおりである。

クラウドERP

SAP S/4HANAは、主に財務、リスク管理、プロジェクト管理、調達、製造、サプライチェーン管理、資産管理、研究開発向けのソフトウェア機能を提供している。また、データベース（SAP HANA）、データ管理、ライフサイクル／ソリューション管理などのプラットフォーム機能、さらには、クラウドERPソリューションも含まれている。

2023年2月8日、当社は、持続可能なビジネス慣行のイノベーションを共同で推進するため、ドイツのMerck KGaAとのパートナーシップを発表した。このパートナーシップは、SAP S/4HANA Cloudを中核とするRISE with SAPにより、Merck KGaAの業務のクラウドへの移行をさらに加速させるものと期待される。

2023年3月、当社は、ミッドマーケットの顧客がクラウドERPを導入して、より迅速で予測可能性が高く、継続的なイノベーションを実現できるようにするための新しいサービス、GROW with SAPを発表した。この包括的な製品は、SAP S/4 HANA Cloud、パブリックエディションおよびSAP BTP上に構築されている。

HP Inc.はデジタル変型の推進、ポートフォリオの最適化、業務効率化への注力のため、RISE with SAPソリューションに投資し、2023年4月26日、当社とHPは戦略的関係の拡大を発表した。このソフトウェアは、ハードウェア、ソフトウェア、サービスを組み合わせて柔軟なワークフォースソリューションを提供するためのプラットフォームを提供する。

SAPビジネス・テクノロジー・プラットフォーム

SAP BTPは、統合されたビジネス中心でオープンなプラットフォームであり、顧客やパートナーがアプリケーションを構築、統合、拡張しながら、クラウドネイティブな方法でビジネスデータから洞察を得ることを可能にする。SAP BTPは、アプリケーション開発、自動化、データおよびアナリティクス（プランニングを含む。）、統合、AIなどの機能を一つのプラットフォームに統合することを目的としている。

2023年3月8日に開催されたイベント、SAP Data Unleashedで、当社は、SAP Data Warehouse Cloudソリューションの進化版であり、SAP Data Intelligence Cloudの主要な機能を統合するSAP Datasphereを発表した。SAP Datasphereは、データ統合、データカタログ、セマンティックモデリング、データウェアハウジング、データ連携およびデータ可視化のための統合されたエクスペリエンスを提供することを目的としている。

当社はまた、Databricks、Collibra、Confluent、DataRobotなどのデータおよびAI企業との戦略的パートナーシップを発表した。これにより、SAP Datasphereが強化され、組織は当社のソフトウェアデータと当社以外のデータを安全に組み合わせる統合データ構造設計を作成できるようになる。

2023年5月、当社とGoogle Cloudは、包括的なオープンデータサービスを通じてパートナーシップを拡大すると発表した。このサービスの狙いは、顧客がSAP DatasphereソリューションとGoogleのデータクラウドを使って、企業全体の領域からデータを集めるエンドツーエンドのデータクラウドを構築できるようにすることである。当社は、生成AIをSAP BTPと組み合わせて使用方法に関するリファレンスアーキテクチャも公開している。

SAPビジネスAI

SAPビジネスAIソリューションは、最も重要なビジネス・プロセスを支えるシステムに組み込まれており、広範な業界固有のデータと深いプロセス知識を使用してトレーニングされており、責任ある倫理的なAIプラクティス（「第3 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」の企業行動も参照のこと。）を使用して構築されている。さらに、当社は、ポートフォリオ全体における生成AI機能の統合を最も容易に促進するため、SAP BTPに生成AIレイヤーを提供している。当社はまた、同社のパートナーエコシステムがSAP BTPをベースとした生成AIによるイノベーションを構築できるようにすることも目指している。

SAP Sapphire 2023では、当社のソリューション・ポートフォリオ全体にわたるAIおよび生成AI機能のラインアップを発表した。例えば、SAP S/4 HANAのインテリジェント・コレクション、SAP Extended Warehouse Managementのスロットリング最適化、SAP Central Invoice Managementの明細品目照合、SAP Intelligent Product Recommendationなどがリリースされている。

2023年5月2日、当社およびIBMは、IBM Watsonのテクノロジーを当社ソリューションに組み込むことで、AIを活用した新たな洞察と自動化を提供し、イノベーションを加速化させ、当社のアプリケーション・ポートフォリオ全体でより効率的で効果的なユーザー・エクスペリエンスの実現を支援すると発表した。

2023年5月15日、当社はマイクロソフトとのパートナーシップの次のステップとして、SAP SuccessFactorsソリューションをMicrosoft 365 CopilotとCopilot in Viva Learningに加え、マイクロソフトのAzure OpenAI Serviceとも統合し、自然言語を分析および生成する言語モデルにアクセスすることを発表した。

サステナブル・マネジメント・ソリューション

当社は、顧客が組織内だけでなく、バリューチェーン全体にわたり持続可能なプラクティスを推進できるよう支援することを目的としたサステナビリティソリューションとサービスを提供している。SAP Sapphire 2023では、グリーン元帳を含む取引炭素会計を可能にするソリューションを紹介した。当該機能で、炭素会計データと財務データを連携させ、気候変動対策イニシアティブをより適切に追跡し測定できるようになる。グリーン元帳はSAP S/4 HANA Cloudに組み込まれ、新リリースでは追加機能が計画されており、RISE with SAPおよびGROW with SAPで利用可能になる予定である。

取引炭素会計の追加機能には、SAP Sustainability Footprint Managementの2023年6月の更新が含まれる。このソリューションは、企業、バリューチェーン、製品レベルの温室効果ガスの全排出量を一つの環境で計算および管理する。

インダストリー・ソリューション

当社のインダストリー・クラウド・ソリューションは、SAP BTP上に構築された業界固有の機能に対応するモジュール式ソリューションにより、当社およびそのパートナーが当社の中核事業を拡張するための機会を提供する。

ヒューマン・キャピタル・マネジメント

人事向けソリューションであるSAP SuccessFactorsは、急速に変化する職場において、俊敏で将来に対応できる労働力を創出することを目的としている。ポートフォリオには、主要な人事機能および給与、能力管理、従業員エクスペリエンス管理ならびに人材および労働力分析が含まれる。

支出管理

当社のインテリジェント支出管理ソリューションは、コストの削減、リスクの軽減、共同作業の改善、および支出決定をすべて確実に事業戦略に沿わせることを目的として、顧客の支出につき従来よりも統合的な視野を提供することを目指す。当該ソリューションは、直接および間接的な支出、旅費および経費、ならびに外部労働力管理などをカバーしている。SAP Aribaの商品は、業界をリードするクラウドベースのアプリを組み合わせ、企業がグローバルなパートナー・ネットワークを発見し、コラボレーションができるよう支援する。

ビジネス・ネットワーク

SAP Business Networkは、サプライチェーンの可視性を高めるために企業が取引先と協力できるように設計されたクラウドベースのコラボレーション製品である。

2023年5月には、当社は、さまざまな業界固有のニーズに対応するために、SAP Business Network for Industryを導入した。SAP Business Network for Industryによって、最初は消費者向け製品、ライフサイエンス、先端技術および工業製造業に注力する。

ビジネス・プロセス・マネジメント

当社のビジネス・プロセス・トランスフォーメーション・ソリューションズは、顧客が自身の業務をスキャンし、業務プロセスの状況を把握し、改善する手助けをするよう設計されている。このポートフォリオには、SAP SignavioソリューションズおよびSAP Build Process Automationが含まれている。

2023年2月、当社は、顧客が当社の50年にわたる経験から導き出されたベストプラクティスのテンプレートと業界標準のプロセスにアクセスできるようにすることで、変革プロジェクトを加速するために設計されたソリューションであるSAP Signavio Process Explorerを発表した。SAP Sapphire 2023では、SAP S/4 HANA移行プロジェクトの準備時間を数ヶ月から数時間に短縮し、導入時間を短縮し、進行中のプロセス最適化を合理化することを目的とした新しい「プラグアンドゲイン」アプローチの提供を発表した。また、SAP Signavio Process Transformation Suiteと、SAP Aribaソリューションズ、SAP Cloud ALMツール、SAP Build Process Automationとの新しい統合も発表した。

顧客関係マネジメントと顧客エクスペリエンス

当社のSAP顧客エクスペリエンス（SAP CX）ポートフォリオは、顧客およびビジネスパートナー全体にわたりそれぞれに個別化された視野をもたらし、販売の時点から製造、物流、顧客エクスペリエンス、そして収益の管理にまで至るソリューションで、フロント・オフィスとバック・オフィスを結ぶことを目指している。当社のSAP CXポートフォリオのSAPビジネスAI機能は、営業、コマース、マーケティング、サービスチームのコンバージョン率と全体的な運用効率の向上を支援する。

パートナーおよびエコシステム

当社のエコシステムは、世界140ヶ国以上の20,000社以上のパートナーで構成されている。パートナーは、様々な当社ソリューションから選択し、独自のSAP認定パートナー・パッケージ・ソリューションを作成し、中小企業に対し範囲が固定されたパッケージ・ソリューションを提供することができる。当社は、将来、エコシステムが支援するクラウド収益のシェアが50%を超えると予測している。

2023年5月、SAP Sapphire 2023では、クリーンなコア・イニシアティブをサポートする、SAP Integration and Certification Center（SAP ICC）を通じた、新しいパートナー・ソフトウェア認定シナリオが発表された。クリーンなコアとは、コアシステムが変更またはカスタマイズされておらず、クラウドで簡単にアップグレードできることを意味する。

サービスおよびサポート

SAP Sapphire 2023において、当社は、**SAP Preferred Success**プランの新版を発表した。これらの新版は、当社ソリューションの特定のグループ向けに拡張された機能を提供し、顧客のクラウドソリューションの存続期間に合わせてパーソナライズされたパートナーシップを提供するように設計されている。新版には、**SAP Commerce Cloud**向け**SAP Preferred Success（拡張版）**、**SAP HXMソリューションズ**向け**SAP Preferred Success（拡張版）**、**SAP Business Technology Platform**向け**SAP Preferred Success（拡張版）**が含まれる。

[次へ](#)

(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

報告書全般にわたる情報

将来予測に関する記述

本報告書には、将来予測に関する記述ならびに現在入手可能な情報に基づく当社経営陣の見解および仮定に基づく情報が含まれている。本報告書に含まれる記述のうち過去の事実ではないものはすべて、米国の1995年私募証券訴訟改革法で定義される将来予測に関する記述である。これらの将来予測に関する記述は、将来の状況および事象に関する現時点での当社の予想、仮定および見込みに基づくものである。したがって、当社の将来予測に関する記述および情報は、当社の支配が及ばない不確定要素およびリスクによる影響を受けるものである。これらの不確定要素もしくはリスクの1つ以上が現実化した場合、または経営陣による仮定が正しくなかった場合、当社の実際の業績は当社の将来予測に関する記述および情報に記載されたものまたはこれらから推測されるものとは大幅に異なるものとなる可能性がある。これらのリスクおよび不確定要素については、「第3 2 事業等のリスク」の「リスク管理およびリスク」において、そこに記載されている発生源ごとに記載されている。

「目標とする」、「予想する」、「仮定する」、「考える」、「継続する」、「恐れがある」、「見込んでいる」、「確信している」、「動向」、「見積もる」、「予定する」、「予測する」、「将来動向」、「ガイダンス」、「意図する」、「かもしれない」、「可能性がある」、「見通し」、「計画する」、「推定する」、「予見する」、「努める」、「はずである」、「戦略」、「意向である」、「つもりである」、「だろう」、およびこれらに類する表現で当社に関するものは、このような将来予測に関する記述であることを示すものである。例えば、かかる記述には、「第3 3 (1) 業績等の概要」の内容、「第3 2 事業等のリスク」の「リスク管理およびリスク」の項（ロシア／ウクライナ危機またはサイバーインシデントに関する本項目の記述を含むが、これに限定されない。）、「予測される動向」の項、および本半期報告書の他の項における将来予測に関するその他の情報が含まれる。当社の将来の財務成績に影響しうる要因を十分に検討するためには、当社の2022年度統合報告書および2022年度年次報告書Form 20-F、ならびに当社が証券取引委員会（SEC）に提出したその他の書類を検討すべきである。さらに、当社が計画しているロシアおよびベラルーシからの撤退の遅れもしくはロシアのウクライナに対する戦争のさらなる悪化、または当社に影響を与えるサイバーセキュリティもしくは関連インシデント（マルウェアによって引き起こされるもの等）によって、当社の実際の成績および業績は当社の将来予測に関する記述により明示または黙示された見込みから大幅にかけ離れたものとなる可能性がある。これらの将来予測に関する記述は、記載された特定の日付または当社の2023年度中間報告書の日付時点において述べられたものに過ぎないため、これに過度に依拠することのないよう注意されたい。当社は、法律上求められない限り、当社の2023年度中間報告書の発行時点において存在した状況、将来発生する事象その他に関して新たな情報を入手した場合も、これに基づいて将来予測に関する記述を公に更新または修正する義務を負わない。

本報告書には、International Data Corporation（IDC）、欧州中央銀行（ECB）および国際通貨基金（IMF）を含む機関により公表されている、IT産業および世界経済の動向に関する統計データが含まれている。かかる種類のデータは、IDC、ECB、IMFおよびその他の情報源による業界データの見通しを示したものに過ぎない。当社は、IDC、ECB、IMFまたは同様の情報源より提供され本報告書に含まれるいずれの統計情報も一切承認しておらず、保証もしていない。これらの情報源からのデータはリスクおよび不確実性をはらむものであり、上記「第3 2 事業等のリスク」の「リスク管理およびリスク」の項その他本報告書内で言及されているものを含む様々な事由により変化する場合がある。これらの事由およびその他の事由により、当社の業績は、第三者および当社の予測から大幅にかけ離れたものとなる可能性がある。かかるデータに過剰に依存しないよう注意されたい。

別途記載がない限り、本報告書中のすべての情報は、2023年6月30日現在または2023年6月30日に終了した半期に関するものである。

財務業績：考察および分析

経済および市場

世界経済の動向

欧州中央銀行（ECB）は、本年の世界経済は2022年第4四半期に比べ堅調な滑り出しであったが、これは主にサービス業に牽引されたものであると最新の経済報告書¹にて述べている。この活力は中国経済の再開および米国労働市場のレジリエンスによってもたらされたものであった。それでもなお、高いインフレ率、厳しさを増す財政状況および地政学的緊張が世界の成長にとって向かい風となった。

ECBによると、ヨーロッパ、中東およびアフリカ（EMEA）地域においては、2023年上半期のユーロ圏の経済は停滞していた。これは、エネルギー価格は低下し、供給のボトルネックは解消され、労働市場は堅調で、かつ支援を提供する財政政策も設けられているにもかかわらず、個人消費および公共消費が落ち込んだことに起因する。しかし、同じ経済であっても、製造業は弱体化した一方、サービス業はレジリエントであることを証明するなど、業界によって状況は様々であった。

南北アメリカ地域においては、財政および信用に係る状況は厳しくなったものの、特に米国において労働市場がレジリエントであった。全体としては、実質GDPの成長は本年上半期に減速したとECBは指摘する。

アジア太平洋日本（APJ）地域については、パンデミック関連の混乱は長くは続かず、第1四半期の中国における消費主導型の需要の回復はECBの当初の予想を上回る水準であった。しかし、このような回復は第2四半期には弱まり、サービス業から製造業へ波及することはなかった。日本においては、日本国内外の往来が再開したことを原動力として2023年第1四半期に実質GDPは上昇した。

IT市場

米国を拠点とする市場調査会社であるInternational Data Corporation（IDC）は、「デジタル化社会が到来し、それに伴い企業向けアプリケーションに対する支出についても新たな波が押し寄せており、世界各地のあらゆる規模の組織が他と差別化をはかることのできる価値を創出しようとしている」²としている。「組織は（中略）将来への投資に際して企業向けアプリケーションを必要としている」一方で、「顧客のテクノロジー戦略および予算にとっては、インフレ、不景気および人手／労働力不足が（依然として）懸念材料となっている。」²。

IDCによると、「49%の組織についてはデジタル・トランスフォーメーションが進行中である一方、51%の組織は自らの事業はデジタル化されていると捉えている。デジタル化済の事業であっても、投資は継続する。すなわち、テクノロジーを競争に用い、競争上の強みとして活用すること、AI／ML、生成AI、IoTその他とともに継続的にイノベーションをはかること、およびパートナー関係に基づくエコシステムに一層依拠することに力を入れていくこととなる。」²。その意味においては、「組織は未だオンプレミス・システムからハイブリッド、プライベートおよびパブリック・クラウドへの移行途中にある」²といえる。

とりわけ、「総合的な効率性の向上は、エネルギーおよび企業の効率性向上をはかる手段であるITと深く結びついている。」³。IDCは、このような「技術革新は（中略）コスト削減およびカーボンフットプリント削減に不可欠となる」と述べている。³現在、「欧州のビジネスの約17%は、持続可能性関連KPIの追跡を目的としたテクノロジー・ソリューションの導入という、より進んだ段階に達している。しかし、こうしたビジネスでさえも」欧州委員会の企業サステナビリティ報告指令（CSRD）に基づき「今後導入されるScope 3の開示要件を充足する準備は完全には整っていないのである。」³。

出典：

- 1 欧州中央銀行、経済報告4/2023号、2023年6月29日発行
- 2 IDC Market Perspective: June 2023: Enterprise Application Spending Continues for the Foreseeable Future, Doc #US50665223, 2023年5月付
- 3 IDC Vendor Profile: Sustainability Index for Software Providers: SAP, Doc #EUR147190121, 2023年5月付

当社への影響

当社の2023年度上半期の業績は堅調であった。マクロ経済の不確実性が続き、かつインフレ率が上昇する中でも、当社は戦略の実行を継続し、クラウド収益および総収益の業績は全地域において堅調であった。当社は5月にSapphireにおいて、2025年度の財務中間目標を更新することを発表した。当該更新は、主にQualtricsの売却、クラウド収益の急成長が継続するとの見通しおよび当社のサポート事業のレジリエンスの高さを反映するものであった。

ビジネスAIの進歩は、当社にとって大きなチャンスとなる。当社のSAP Business AIポートフォリオは、主に生産性の向上を通じてより堅調な経済成長をもたらすものと期待される。加えて、SAP Sapphireにおいては、5月にAIの活用術やパートナーシップを複数紹介した。これを踏まえ、当社はエコシステムの拡大、顧客価値の向上、およびかかる重要な市場トレンドにおいてリーダーシップを発揮するための努力を続けていく。

予測される動向

世界経済における将来の傾向

欧州中央銀行（ECB）の現在の予測¹における世界の成長およびインフレに係る見通しについては、概ね従前どおりとされているが、中国における需要の回復を受けてわずかに上向きに修正されている。ただし、より広範囲に及ぶ地政学的緊張および金融市場に係る新たな緊張がダウンスайдリスクとして、また強力な労働市場および高まりつつあるコンフィデンスがアップサイドリスクとして存在するところ、当該見通しは依然として極めて不確実なものである。

ECBは、EMEA地域について、2023年内のインフレ率は5.4%と高い水準を維持するものの、その後は物価の下落によりインフレ率も低下すると見込んでいる。ECBは、ユーロ圏についても、2025年までの経済成長予測を下方修正した。ただし、今後いくつかの四半期については、エネルギー価格の上昇が穏やかになり、外需が高まり、供給のボトルネックが解消され、不確実性が減少し続けることにより、経済成長は強まるものと引き続き見込んでいる。

南北アメリカ地域については、米国の労働市場のレジリエンスが消費者需要を支えている。ECBは、製造業生産高については比較的低い水準のままとなる可能性があるとして、米国の経済活動の原動力は主にサービス業となると予測している。つまりECBは、米国の実質GDPは2023年下半年に緩やかに回復すると見込んでいる。

APJ地域については、おそらく中国における回復が継続するものと考えられているが、経済再開後の消費行動の急速な回復が製造業にまで波及しない限り、その勢いは失われる可能性があるとしてECBは予測している。日本については、累積需要および継続的な政策支援に支えられ、経済活動は適度なペースで拡大する可能性が高い。

経済動向―前年比GDP成長率

単位：％	2022年	2023年p	2024年p
世界	3.4	2.8	3.0
先進経済	2.7	1.3	1.4
新興市場・発展途上経済	4.0	3.9	4.2
地域(IMFの地域区分による。)			
ユーロ圏	3.5	0.8	1.4
ドイツ	1.8	-0.1	1.1
発展途上・新興ヨーロッパ	0.8	1.2	2.5
中東および中央アジア	5.3	2.9	3.5
サハラ砂漠以南のアフリカ	3.9	3.6	4.2
米国	2.1	1.6	1.1
カナダ	3.4	1.5	1.5
中南米、カリブ海諸国	4.0	1.6	2.2
日本	1.1	1.3	1.0
発展途上・新興アジア	4.4	5.3	5.1

中国	3.0	5.2	4.5
----	-----	-----	-----

p=予測 (projection)

出典：International Monetary Fund (IMF), World Economic Outlook April 2023, A Rocky Recovery

(<https://www.imf.org/-/media/Files/Publications/WE0/2023/April/English/text.ashx>) 29頁

IT市場：2023年以降の見通し

米国を拠点とする市場調査会社であるInternational Data Corporation (IDC) は、「デジタル化する世界において、組織は企業向けアプリケーションへの投資を継続する必要がある」²と述べている。同社は「組織がインフレ、労働力不足および不況というマクロ経済の逆風に過剰なまでに注目していることに鑑み、これは意外なこと」ではない²としている。

IDCいわく、「世界のデジタル化により、SaaSソフトウェアに対する投資が増加していることは明らかであり（中略）平均値としては、31%の組織が12ヶ月以内に現行システムの入れ替えを予定しており、12～24ヶ月以内が11%、24～36ヶ月以内が5%となっている。」²が、「購入者にとってはデプロイメント・モデルが極めて重要である。ハイブリッド環境への移行にとどまる組織もあれば、プライベートまたはパブリック・クラウドへ速やかに移行する組織もある。」²。

とりわけ、「コスト削減およびカーボンフットプリントの削減のためには、総合的なエネルギー効率の改善に資する技術革新が不可欠となる。」³。そのため、「将来の企業にとってはデジタル化および／または自動化されたビジネス・プロセスが一層必要となり、その結果データ統合プラットフォームが欠かせなくなることから、ESGデータ統合プラットフォームに対する需要が高まるであろう。ESGデータは一カ所に集約するかたちで統合し、様々な種類のデータ／KPIモニタリングに利用できるようにする必要がある（中略）。ESG業績指標のモニタリングを全体的に修得し、ESGに係る見識を戦略実行時の舵取りに取り入れることができる組織は、規制遵守の域にとどまらずビジネス上の利益を生み出すレベルに到達することで、競争上のアドバンテージを得ることになる。」³とIDCは報告する。特に「ヨーロッパにおいては、ESG KPIの可視化および非財務指標の公表に対する圧力が高まっている。まもなく施行される欧州委員会の企業持続可能性報告指令（CSRD）は、具体的かつ新たな質的情報および量的情報の大幅な開示を要求するものとなっている。」³。

出典：

- 1 欧州中央銀行、経済報告4/2023号、2023年6月29日発行
- 2 IDC Market Perspective: June 2023: Enterprise Application Spending Continues for the Foreseeable Future, Doc #US50665223, 2023年5月付
- 3 IDC Vendor Profile: Sustainability Index for Software Providers: SAP, Doc #EUR147190121, 2023年5月付

当社への影響

今後、当社によるクラウド・トランスフォーメーションは、顧客にとっての機会をさらに拡大する原動力となると見込まれる。インフレやサプライチェーンの混乱、さらには世界的な規制要件の強化といったマクロ経済上の課題は、多くの顧客に対して、経営の在り方を改め、より柔軟かつ機敏となることを促している。そのため、当社はクラウド主導の戦略を実行し、新規ビジネスと既存顧客によるクラウド導入の両方を通じて、加速的にクラウドの成長を促進している。当社のモジュール型クラウドERPスイート、SAPビジネス・テクノロジー・プラットフォーム、当社のインダストリークラウド、SAPビジネス・ネットワーク、および当社の強化された持続可能性ポートフォリオを含む、幅広いソリューション・ポートフォリオが、当社の顧客のみならず当社のエコシステム全体にも寄与する価値を生み出す手助けとなる。この戦略は、ますます課題の山積する環境下でも、顧客の共感を得ることができる。そのため、当社は拡大する獲得可能な市場を活用する上で好位置につけているといえる。

財務目標および展望（非IFRS）**収益および営業利益の目標および展望**

2023年4月に当社は2023年度見通しの再検討に取りかかり、継続事業に係る2023年1月時点の見通しを基礎づけていた業績予想を確認した上で、予定されているQualtricsの売却につき当該見通しに反映した。これに基づき、当社は収益および営業利益に係る見通しを2023年7月に更新し、現在は以下のとおり予想している。

- ・クラウド収益は、為替変動の影響を考慮しない場合、23%から24%増加し140億ユーロから142億ユーロの範囲内になると予想する（2022年度：114.3億ユーロ）。2023年4月に発表された従来の予想範囲は、為替変動の影響を考慮しない場合、140億ユーロから144億ユーロであり、（Qualtricsが含まれていた）当初の予想範囲は、為替変動の影響を考慮しない場合、153億ユーロから157億ユーロであった。
- ・クラウドおよびソフトウェア収益は、為替変動の影響を考慮しない場合、6%から8%増加し270億ユーロから274億ユーロの範囲内になると予想する（2022年度：253.9億ユーロ）。2023年4月に発表された従来の予想範囲は、為替変動の影響を考慮しない場合、269億ユーロから274億ユーロであり、（Qualtricsが含まれていた）当初の予想範囲は、為替変動の影響を考慮しない場合、282億ユーロから287億ユーロであった。
- ・非IFRS営業利益は、為替変動の影響を考慮しない場合、8%から12%増加し86.5億ユーロから89.5億ユーロの範囲内になると予想する（2022年度：79.9億ユーロ）。2023年4月に発表された従来の予想範囲は、為替変動の影響を考慮しない場合、86億ユーロから89億ユーロであり、（Qualtricsが含まれていた）当初の予想範囲は、為替変動の影響を考慮しない場合、88億ユーロから91億ユーロであった。

当社は引き続き以下のとおり予想している。

- ・より予測可能な収益は約82%となると予想する（2022年度：79%）。これはクラウド収益およびソフトウェア・サポート収益の合計を総収益にて除した値と定義される。（Qualtricsが含まれていた）当初のガイダンスにおいては約83%であった。
- ・通年の実効税率（IFRS）は28.0%から32.0%（2022年度：32.0%）、実効税率（非IFRS）は26.0%から28.0%（2022年度：29.6%）になると予想する。

さらに、当社は引き続き以下のとおり予想している。

- ・カレント・クラウド・バックログ：2022年度と同様の年度末成長率となるが、その規模はより大きくなると予想する。
- ・SAP S/4HANAクラウド収益：2023年度も高い成長率が続くものと予想する。
- ・クラウド売上総利益率：2023年度から2025年度まで着実に増加し、当社の2025年度のクラウド売上総利益目標を達成できるものと予想する。

当社は、すべての営業セグメントにおいて利益を拡大できるよう努力を続けている。

当社の2023年度通年の業績見通しが為替変動の影響を考慮しないものであるのに対し、実際の為替に基づく数値は年度内の月日の経過とともに変動する為替の影響を受けるものと予想される。第3四半期および2023年度通年について予想される為替変動の影響については、以下の表を参照のこと。

2023年6月の水準を基準とした場合の本年度の残りの期間における為替変動の影響

単位：パーセント・ポイント	第3四半期	通年
クラウド	-7パーセント・ポイントから -5パーセント・ポイント	-4パーセント・ポイントから -2パーセント・ポイント
クラウドおよびソフトウェア	-6パーセント・ポイントから -4パーセント・ポイント	-3.5パーセント・ポイントから -1.5パーセント・ポイント

営業利益	-6.5パーセント・ポイントから -4.5パーセント・ポイント	-4.5パーセント・ポイントから -2.5パーセント・ポイント
------	------------------------------------	------------------------------------

以下の表は、当社のIFRS財務指標と非IFRS財務指標との差異の予測値を項目ごとに示している。

非IFRS指標

単位：百万ユーロ	2023年度通年予測	2023年度 第1-第2四半期	2022年度 第1-第2四半期
買収関連費用	300-380	177	191
株式報酬費用	1,850-2,250	1,167	513
リストラクチャリング費用	250-300	257	119
規制遵守費用	170	170	-

中期見通し

当社は、2023年5月16日付で中期目標を更新した。

2025年度について、当社は現在以下のとおり予想している。

- ・クラウド収益が215億ユーロを上回ること
- ・総収益が375億ユーロを上回ること
- ・非IFRSクラウド売上総利益が約163億ユーロとなること
- ・非IFRS営業利益が約115億ユーロとなること
- ・当社のより予測可能な収益の割合が約86%となること
- ・フリー・キャッシュ・フローが約75億ユーロとなること

2025年度目標の更新内容を構成する要素

	従来の2025年度目標(Qualtricsを含む。)	Qualtrics売却につき予測される影響	継続事業に係る更新	更新後の2025年度目標(Qualtricsを除く。)	2022年度～2025年度*の年平均成長率(継続事業)
クラウド収益	22.0十億ユーロ超	-2.0十億ユーロ	+1.5十億ユーロ	21.5十億ユーロ超	23%超
総収益	36.0十億ユーロ超	-2.3十億ユーロ	+3.8十億ユーロ	37.5十億ユーロ超	8%超
クラウド売上総利益(非IFRS)	約17.6十億ユーロ	-1.8十億ユーロ	+0.5十億ユーロ	約16.3十億ユーロ	約27%
営業利益(非IFRS)	11.5十億ユーロ超	-0.5十億ユーロ	+0.5十億ユーロ	約11.5十億ユーロ	約13%

*予想

当該更新内容は、当社のクラウドの強力な勢いを示し、またQualtricsの売却を反映するものである。総収益に係る2025年度目標が38億ユーロ引き上げられた要因としては、クラウド収益の成長がより強力なものとなることが予想されること、当社のサポート事業のレジリエンスがより高い水準となること、および従来の目標が公表された2020年10月時点に比べ2025年度の為替環境は当社にとってより有利なものとなることが挙げられる。

さらに当社は以下のとおり予想する。

- ・クラウド収益の成長については、平均換算率にて2～3回実施される、サポート収益のクラウド収益への転換の恩恵を今後も受け続けること
- ・しばらくはPaaS収益の成長率がSaaS収益の成長率を上回ること
- ・総収益の成長は2023年度以降、二桁成長に向け加速すること

流動性目標、財政目標および投資目標

当社は、未使用の信用枠を組み合わせた当社の流動資産が2023年度下半期も営業のための資金調達ニーズを十分に満たし、また予想される営業キャッシュ・フローとともに、債務の返済ならびに現在計画中の短期的および中期的な設備投資に要する費用を支え则认为している。

利益率および運転資本比率が改善される一方で、その一部は法人税の増加およびリストラクチャリング費用の増加により相殺されることが見込まれるため、2023年度のフリー・キャッシュ・フローは2022年度に比べ増加し、約49億ユーロとなると当社は見込んでいる。2022年度統合報告書において開示した内容から変更し、当社はフリー・キャッシュ・フローにつき2023年度の予想を約49億ユーロ（従来予想は約50億ユーロ）、2025年度の予想を約75億ユーロ（従来予想は約80億ユーロ）に調整した。

当社は、2023年度上半期における16億ユーロのユーロ債の返済に加え、2023年度第3四半期においても計14.5億ユーロの二つの実行済相対銀行ローンにつきその一部または全額を返済する意向である。

純負債を営業利益（IFRS）と減価償却費および減損費の合計で割った比率は、Qualtricsの売却益によるプラスの影響を受け、2023年12月31日時点においてマイナス値となると当社は見込んでいる。そのため、当社は2023年度下半期に最大50億ユーロの新たな自社株式買戻しプログラムを始動し、2025年度末までに完了する予定である。

2023年度および2024年度につき予定される当社の投資支出（企業結合を除く。）の主な内訳は、ITインフラストラクチャー（例えばデータセンター）の購入および新たなビルの建設である。主にITに係る投資支出の減少に伴い、現在当社は、2022年度統合報告書において開示した予定額である約950百万ユーロに対し、2023年度の投資支出は900百万ユーロをわずかに下回る額になると見込んでいる。2024年度の資本的支出は、2023年度と同水準にとどまると当社は見込んでいる。

2023年度の非財務目標および2025年度に向けた目標

財務目標に加え、当社は顧客ロイヤルティ、従業員エンゲージメントおよび炭素排出量に係る3つの非財務目標も重視している。

2023年度につき、当社は引き続き以下のとおり予想している。

- ・顧客ネット・プロモーター・スコアは8から12となること。2023年度に関する当該ガイダンスは、当社のビジネス上の優先事項をよりうまく反映させた、調整された計算方法に基づいている。新しい計算方法に従って計算された2022年度の基準値は7である。
- ・従業員エンゲージメント指数は76%から80%の範囲内となること。
- ・炭素純排出量は0キロトンとなり、すなわち当社は自社の事業運営においてはカーボンニュートラルとなること。

2025年度の非財務業績については、当社は現在以下のとおり予想している。

- ・従業員エンゲージメント指数を着実に上昇させること。

加えて、当社は引き続き以下のとおり予想している。

- ・顧客ネット・プロモーター・スコアを着実に上昇させること。
- ・自社の事業運営による炭素純排出量を0キロトンに維持すること。さらに当社は2030年度までに自社のバリューチェーンを通じた炭素排出量を正味ゼロにすることを宣言している。

当社の見通しおよび展望の根拠となる前提

当社の見通しおよび展望を作成するに当たり、当社は2023年度中間報告書の作成時点において既知であった、当社の将来の事業に影響を及ぼしうるあらゆる事象を考慮した。

4【経営上の重要な契約等】

買収および売却

当社は、2023年6月28日に、Silver Lake Managementおよびその共同出資者ならびにカナダ年金制度投資委員会（CPPIB）が、Qualtrics International Inc.（「Qualtrics」）の全発行済株式（当社が保有する全株式を含む。）の取得を、一株当たり18.15米ドルで現金にて完了したと発表した。この手続は1月26日に開始され、その後、3月13日には当社がQualtricsの全株式を売却することに合意したと発表された。詳細については連結中間財務諸表に対する注記(D.1)を参照のこと。

Sapphire Venturesは、7月11日に、生成AIを専門とするスタートアップを含む、AIを活用したエンタープライズ・テクノロジー・スタートアップに10億米ドル以上を投資することで、AIへの取組みを強化すると発表した。このコミットメントは、Sapphire VenturesのエンタープライズAIスタートアップへの投資とスケールアップの歴史に基づいており、基礎モデル、イネーブラーおよびミドルウェア、次世代AIアプリケーションを含む、新たなAI技術スタックのすべての分野に焦点を当てる。

当社は、7月18日に、3つの大手生成AI企業に戦略的な直接投資を行い、適切で信頼性が高く、責任あるビジネスAIを提供するというコミットメントの次のステップを発表した。Aleph Alpha、AnthropicおよびCohereへの投資は、AIに対する当社のオープン・エコシステム・アプローチを強化し、当社のポートフォリオ全体にAIを組み込むための最高技術を活用している。これらは、5月に発表された一連のAIパートナーシップと企業の使用例に基づいており、Sapphire Venturesの上記のコミットメントを補完するものである。

5【研究開発活動】

当社のイノベーションへの投資

当社のR&Dへの投資

当社のR&Dへの強いコミットメントは、当社の支出に反映されている（下図を参照のこと。）。



連結中間財務諸表の注記（G.5）に記載されている更新された費用配分方針のため、2019年および2020年の研究開発の数値は調整されていない。

2019年および2020年の数値は、継続事業および廃止事業に基づいている。

したがって、これらの数値は限られた範囲でしか比較できない。

2023年度上半期について、当社の総収益に占めるR&D費用の割合を反映したIFRS R&D比率は、前年同期比で21%と横ばいだった。当社の非IFRS R&D比率は前年度（2022年度上半期：20%）と比較し2パーセント・ポイント減少し18%となった。2023年度上半期末時点で、開発における当社の正規職員相当（FTE）数は36,100名であった（2022年度上半期：34,185名）。FTEで算出した場合、当社のR&Dの従業員数は総従業員数の34%を占めた（2022年度上半期：33%）。

競争力のある無形資産

当社の革新能力、当社自らが開発したソフトウェア、顧客基盤、当社の従業員およびその知識・スキル、提携先のエコシステム、および当社が築き上げてきたブランドといった、当社の現在および将来の成功の基礎となる資源の一部は、連結財政状態計算書には表示されていない。これは、SAP SEの時価総額と、当社の株主資本の帳簿価額を比較すると明らかである。2023年度上半期末時点で時価総額は1,537億ユーロであり、（発行済株式総数に基づく）当社の株式の時価総額は、帳簿価格の3倍超である。

「第3 3（2）生産、受注及び販売の状況」も参照のこと。

第4【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間における重要な変更はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間における重要な変更はない。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

(2023年6月30日現在)

授権株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)(*)
1,728,504,232	1,228,504,232	500,000,000

(*) 定款に規定する授権資本IおよびIIの合計。この数値に、新株予約権は含まれていない。

②【発行済株式】

(2023年6月30日現在)

記名・無記名の別および 額面・無額面の別	種 類	発行数(株)	上場金融商品取引所名または登録認 可金融商品取引業協会名	内容
無記名式無額面株式	普通株式	1,228,504,232	シュトゥットガルト証券取引所 フランクフルト証券取引所 ハンブルク証券取引所 ミュンヘン証券取引所 デュッセルドルフ証券取引所 ベルリン証券取引所 ハノーバー証券取引所	完全議決権株式で あり、権利内容に 何ら限定のない標 準となる株式
計	-	1,228,504,232	-	-

(注)1. 株式はすべて口座振替方式により記録および取引され、株券は発行されない。

2. アメリカ合衆国では、当社の株式は、米国預託証券(ADR)の形式でニューヨーク証券取引所に上場されている。

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

	中間会計期間 (2023年1月1日から2023年6月30日まで)
当該中間会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付 新株予約権付社債券等の数	該当なし
当該中間会計期間の権利行使に係る交付株式数	該当なし
当該中間会計期間の権利行使に係る平均行使価額等	該当なし
当該中間会計期間の権利行使に係る資金調達額	該当なし
当該中間会計期間の末日における権利行使された当該行使価 額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計	該当なし
当該中間会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新 株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数	該当なし
当該中間会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新 株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等	該当なし
当該中間会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新 株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額	該当なし
当該中間会計期間の末日において残存する当該行使価額修正 条項付新株予約権付社債券等の数	該当なし

(3) 【発行済株式総数及び資本金の状況】

(2023年6月30日現在)

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(ユーロ) (括弧内は円)		摘 要
	増減数	残 高	増減高	残 高	
2022年12月31日	-	1,228,504,232	-	1,228,504,232 (196,364,116,443)	-
2023年6月30日	-	1,228,504,232	-	1,228,504,232 (196,364,116,443)	2023年度上半期中、発行済株式数に変更はなかった。

(4) 【大株主の状況】

SAP SEの株式資本は、無記名の形でのみ発行される普通株式で構成される。そのため、SAP SEには原則として、株主を特定し、または特定の株主の保有株式数を判断する手段がない。

以下の表には、(i)発行済普通株式の5%以上を実質的に保有していることをSAP SEが把握している各個人またはグループ、ならびに(ii)監査役会の現役構成員であるすべての個人および取締役会の全構成員が個人としてあるいはグループとして保有する普通株式の実質所有権について、2023年6月30日現在、当社が認識している範囲内の情報が、いずれも当人からのSAP SEに対する報告に基づき記載されている。SAP SE株式の性質に鑑みて把握できる範囲内では、過去3年間に於いて、大株主が所有する所有権の割合に著しい変動はなかった。大株主は、いずれも特別議決権を有しない。

(2023年6月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数の割合
ディートマ・ホップ(Dietmar Hopp)(合計)(1)	ドイツ連邦共和国、ヴァルドルフ 69190、ディートマ・ホップ・アレー16	62,548,065	5.091%
監査役会議長、ハッソ・プラットナー(Hasso Plattner)(合計)(2)	ドイツ連邦共和国、ヴァルドルフ 69190、ディートマ・ホップ・アレー16	38,876,048	3.165%
取締役会構成員全体(7名)	ドイツ連邦共和国、ヴァルドルフ 69190、ディートマ・ホップ・アレー16	40,463	0.003%
監査役会構成員全体(18名)	ドイツ連邦共和国、ヴァルドルフ 69190、ディートマ・ホップ・アレー16	38,913,331	3.168%
取締役会構成員および監査役会構成員全体(25名)(3)	ドイツ連邦共和国、ヴァルドルフ 69190、ディートマ・ホップ・アレー16	38,953,794	3.171%
BlackRock, Inc. (4)	米国、デラウェア州、ウィルミントン	72,977,546	5.940%
合 計	—	174,479,405	14.203%

- (1) 上記の情報は、ディートマ・ホップならびにその他の関係者および関連会社が2023年2月10日に提出したスケジュール13Gに基づいている。
- (2) ハッソ・プラットナーが議決権および処分権を行使するHasso Plattner Single Asset GmbH & Co. KGを含む。本所有株式数には、Hasso Plattner Foundationが(直接または間接的に)保有する42,228,940株は含まれない。
- (3) 当社は、ハッソ・プラットナーを除く監査役会および取締役会の各構成員は、2023年2月10日現在、いずれもSAP SE普通株式の1%未満を実質的に保有するのみであると考えている。
- (4) ドイツ法の定めるところにより、BlackRock, Inc.は当社に対し、当社の発行済株式の5%超を保有している旨通知した。上記の情報は、BlackRock, Inc.が2023年2月1日に提出したスケジュール13Gに基づいている。

当社は現時点において、後日当社の支配権に変更を生ずるような合意の存在を一切認識していない。

2 【役員の状況】

該当なし。

第6【経理の状況】

- 1 本書記載の中間連結財務諸表は、ドイツ商法の規定に従い国際財務報告基準に基づいて作成されている。日本人の財務諸表はこれを翻訳したものであり、「中間連結財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表等規則」）第87条の規定の適用を受けている。なお、国際財務報告基準に従ったドイツと日本の一般に公正妥当と認められている会計原則の主要な相違については「3 日本とドイツ（国際財務報告基準）における会計原則及び会計慣行の相違」の節で説明している。
- 2 本書記載の中間連結財務諸表の原文は、ユーロで表示されている。日本円への換算は2023年8月31日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行が公表した対顧客電信直物売・買相場の仲値である1ユーロ=159.84で換算され、端数は四捨五入されている。なお、円表示額は単に便宜上の表示のためだけのものであり、ユーロ額が上記のレートで交換できる、或いはされたことを意味するものではない。円表示額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。
- 3 本書記載の中間連結財務諸表は、独立した会計監査人の監査を受けていない。
- 4 円換算額、「2 その他」及び「3 日本とドイツ（国際財務報告基準）における会計原則及び会計慣行の相違」における記載事項は、原文の連結財務諸表には含まれていない。

1 【連結中間財務諸表】

IFRS連結中間財務諸表

▲SAPグループ連結中間損益計算書

	2023年6月30日に 終了した中間会計期間		2022年6月30日に 終了した中間会計期間		増減	
	注記	百万 ユーロ	百万円	百万 ユーロ		百万円
クラウド収益		6,493	1,037,841	5,362	857,062	21
ソフトウェアライセンス収益		591	94,465	743	118,761	-20
ソフトウェアサポート収益		5,778	923,556	5,900	943,056	-2
ソフトウェアライセンス及び サポート収益		6,369	1,018,021	6,643	1,061,817	-
クラウド収益及びソフトウェア収 益		12,863	2,056,022	12,005	1,918,879	7
サービス収益		2,132	340,779	1,974	315,524	8
営業収益合計	(A.1), (C.2)	14,995	2,396,801	13,980	2,234,563	7
クラウド原価		-1,897	-303,216	-1,650	-263,736	15
ソフトウェアライセンス及び サポート原価		-687	-109,810	-686	-109,650	0
クラウド及びソフトウェア原価		-2,584	-413,027	-2,336	-373,386	11
サービス原価		-1,718	-274,605	-1,516	-242,317	13
原価合計		-4,301	-687,472	-3,852	-615,704	12
売上総利益		10,693	1,709,169	10,127	1,618,700	6
研究開発費		-3,138	-501,578	-2,910	-465,134	8
販売費		-4,457	-712,407	-3,842	-614,105	16
一般管理費		-670	-107,093	-610	-97,502	10
リストラクチャリング費用	(B.4)	-257	-41,079	-119	-19,021	>100
その他の営業収益/費用（純額）		-10	-1,598	-115	-18,382	-91
営業費用合計		-12,834	-2,051,387	-11,449	-1,830,008	12
営業利益		2,161	345,414	2,531	404,555	-15
その他の営業外収益/費用（純額）		-103	-16,464	-63	-10,070	64
金融収益		369	58,981	520	83,117	-29
金融費用		-656	-104,855	-692	-110,609	-5
金融収益（純額）	(C.3)	-287	-45,874	-173	-27,652	66
継続事業の税引前利益	(C.2)	1,771	283,077	2,295	366,833	-23
税金費用		-643	-102,777	-666	-106,453	-3
継続事業の税引後利益		1,128	180,300	1,629	260,379	-31
親会社株主持分		1,135	181,418	1,657	264,855	-31
非支配持分		-7	-1,119	-28	-4,476	-74
非継続事業の税引後利益	(D.1)	2,763	441,638	-794	-126,913	<-100
税引後利益 ⁽²⁾		3,890	621,778	835	133,466	>100
親会社株主持分 ⁽²⁾		3,933	628,651	1,074	171,668	>100
非支配持分 ⁽²⁾		-43	-6,873	-239	-38,202	-82
継続事業の基本1株当たり利益 (ユーロ) ⁽¹⁾		0.97	155	1.41	225	-31
基本1株当たり利益(ユーロ) ⁽¹⁾⁽²⁾		3.37	539	0.92	147	>100
継続事業の希薄化後1株当たり利益 (ユーロ) ⁽¹⁾		0.97	155	1.41	225	-32
希薄化後1株当たり利益(ユーロ) ^{(1) (2)}		3.34	534	0.91	145	>100

- (1) 2023年6月30日及び2022年6月30日に終了した6カ月間の加重平均発行済株式数は、それぞれ1,168百万株（希薄化後1,176百万株）と、1,174百万株（希薄化後1,174百万株）である（自己株式は除く）。
- (2) 継続事業及び非継続事業によるものである。
端数処理により、上記数値は単純集計値と完全に一致しない場合がある。

SAPグループ連結中間包括利益計算書

	2023年6月30日に 終了した中間会計期間		2022年6月30日に 終了した中間会計期間	
	百万 ユーロ	百万円	百万 ユーロ	百万円
税引後利益	3,890	621,778	835	133,466
損益に組替調整されない項目				
確定給付年金制度の再測定(税引前)	0	0	1	160
確定給付年金制度の再測定に関連する法人税等	0	0	-2	-320
確定給付年金制度の再測定(税引後)	0	0	-2	-320
損益に組替調整されない項目に対する 税引後その他の包括利益	0	0	-2	-320
後に損益に組替調整される項目				
税引前の換算による為替差額による利益（損失）	-755	-120,679	3,513	561,518
税引前の換算による為替差額の組替調整	-129	-20,619	0	0
為替換算差額(税引前)	-884	-141,299	3,513	561,518
為替換算差額に関連する法人税等	8	1,279	-7	-1,119
為替換算差額(税引後)	-876	-140,020	3,505	560,239
キャッシュ・フロー・ヘッジ及びヘッジ費用に係る利得（損失）（税引前）	45	7,193	-11	-1,758
キャッシュ・フロー・ヘッジ及びヘッジ費用に係る組替調整額（税引前）	-32	-5,115	46	7,353
キャッシュ・フロー・ヘッジ及びヘッジ費用（税引前）	13	2,078	35	5,594
キャッシュ・フロー・ヘッジ及びヘッジ費用に関連する法人税等	-4	-639	-9	-1,439
キャッシュ・フロー・ヘッジ及びヘッジ費用(税引後)	10	1,598	26	4,156
損益に組替調整される項目に対する 税引後その他の包括利益	-866	-138,421	3,531	564,395
税引後その他の包括利益	-866	-138,421	3,530	564,235
包括利益合計(1)	3,024	483,356	4,365	697,702
親会社株主持分(1)	3,233	516,763	4,347	694,824
非支配持分(1)	-208	-33,247	18	2,877

(1) 継続事業及び非継続事業によるものである。

端数処理により、上記数値は単純集計値と完全に一致しない場合がある。

■SAPグループ連結財政状態計算書

		2023年6月30日現在		2022年12月31日現在 ⁽¹⁾	
	注記	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
資産の部					
現金及び現金同等物		14,142	2,260,457	9,008	1,439,839
その他の金融資産		480	76,723	853	136,344
営業債権及びその他の債権		5,594	894,145	6,236	996,762
その他の非金融資産	(A.2)	2,371	378,981	2,139	341,898
未収税金		403	64,416	287	45,874
流動資産		22,990	3,674,722	18,522	2,960,556
のれん	(D.2)	28,581	4,568,387	33,077	5,287,028
無形資産		2,259	361,079	3,835	612,986
有形固定資産	(D.3)	4,361	697,062	4,934	788,651
その他の金融資産		5,513	881,198	5,626	899,260
営業債権及びその他の債権		121	19,341	169	27,013
その他の非金融資産	(A.2)	3,397	542,976	3,580	572,227
未収税金		315	50,350	323	51,628
繰延税金資産		2,182	348,771	2,095	334,865
非流動資産		46,730	7,469,323	53,638	8,573,498
資産合計		69,719	11,143,885	72,159	11,533,895
負債及び資本の部					
営業債務及びその他の債務		1,584	253,187	2,147	343,176
未払税金		582	93,027	283	45,235
金融負債	(E.2)	3,068	490,389	4,808	768,511
その他の非金融負債		3,859	616,823	4,818	770,109
引当金	(B.4)	339	54,186	90	14,386
契約負債		6,743	1,077,801	5,309	848,591
流動負債		16,176	2,585,572	17,453	2,789,688
営業債務及びその他の債務		57	9,111	79	12,627
未払税金		901	144,016	893	142,737
金融負債	(E.2)	9,169	1,465,573	9,547	1,525,992
その他の非金融負債		677	108,212	705	112,687
引当金		336	53,706	359	57,383
繰延税金負債		146	23,337	241	38,521
契約負債		28	4,476	33	5,275
非流動負債		11,314	1,808,430	11,858	1,895,383
負債合計		27,490	4,394,002	29,311	4,685,070
資本金		1,229	196,443	1,229	196,443
資本剰余金		1,552	248,072	3,081	492,467
利益剰余金		40,225	6,429,564	36,418	5,821,053
その他の資本の構成要素		3,100	495,504	3,801	607,552
自己株式		-4,159	-664,775	-4,341	-693,865
親会社株主持分		41,946	6,704,649	40,186	6,423,330
非支配株主持分		283	45,235	2,662	425,494
資本合計	(E.1)	42,229	6,749,883	42,848	6,848,824
負債及び資本合計		69,719	11,143,885	72,159	11,533,895

(1) IFRS第5号に基づき、2022年12月31日現在の継続事業の連結財政状態計算書は、過年度に報告されたものから変更されていない。

端数処理により、上記数値は単純集計値と完全に一致しない場合がある。

SAPグループ連結資本変動計算書

	親会社株主持分						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計		
	百万ユーロ							
2021年12月31日	1,229	1,918	37,022	1,757	-3,072	38,853	2,670	41,523
┃税引後利益			1,074			1,074	-239	835
その他の包括利益			-2	3,275		3,273	257	3,530
包括利益			1,073	3,275		4,347	18	4,365
株式報酬		629				629	181	810
配当			-2,865			-2,865	-18	-2,883
自己株式の取得					-1,000	-1,000		-1,000
非支配株主持分の変動			-83			-83	85	1
その他			-37			-37	7	-29
2022年6月30日	1,229	2,547	35,109	5,031	-4,072	39,844	2,943	42,787
≡2022年12月31日	1,229	3,081	36,418	3,801	-4,341	40,186	2,662	42,848
┃税引後利益			3,933			3,933	-43	3,890
その他の包括利益			0	-701		-701	-165	-866
包括利益			3,933	-701		3,233	-208	3,024
株式報酬		777				777	111	888
配当			-2,395			-2,395	-21	-2,416
株式報酬による自己株式の 再発行					182	182		182
非支配株主持分の変動		-2,306	2,306			0	-2,261	-2,261
その他		0	-37			-37	0	-37
≡2023年6月30日	1,229	1,552	40,225	3,100	-4,159	41,946	283	42,229

端数処理により、上記数値は単純集計値と完全に一致しない場合がある。

	親会社株主持分						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計		
百万円								
2021年12月31日	196,443	306,573	5,917,596	280,839	-491,028	6,210,264	426,773	6,637,036
┃税引後利益			171,668			171,668	-38,202	133,466
その他の包括利益			-320	523,476		523,156	41,079	564,235
包括利益			171,508	523,476		694,824	2,877	697,702
株式報酬		100,539				100,539	28,931	129,470
配当			-457,942			-457,942	-2,877	-460,819
自己株式の取得					-159,840	-159,840		-159,840
非支配株主持分の変動			-13,267			-13,267	13,586	160
その他			-5,914			-5,914	1,119	-4,635
2022年6月30日	196,443	407,112	5,611,823	804,155	-650,868	6,368,665	470,409	6,839,074
2022年12月31日	196,443	492,467	5,821,053	607,552	-693,865	6,423,330	425,494	6,848,824
┃税引後利益			628,651			628,651	-6,873	621,778
その他の包括利益			0	-112,048		-112,048	-26,374	-138,421
包括利益			628,651	-112,048		516,763	-33,247	483,356
株式報酬		124,196				124,196	17,742	141,938
配当			-382,817			-382,817	-3,357	-386,173
株式報酬による自己株式 の								
再発行					29,091	29,091		29,091
非支配株主持分の変動		-368,591	368,591			0	-361,398	-361,398
その他		0	-5,914			-5,914	0	-5,914
2023年6月30日	196,443	248,072	6,429,564	495,504	-664,775	6,704,649	45,235	6,749,883

端数処理により、上記数値は単純集計値と完全に一致しない場合がある。

SAPグループ連結キャッシュ・フロー計算書

	2023年6月30日に 終了した中間会計期間		2022年6月30日に 終了した中間会計期間 (1)	
	百万 ユーロ	百万円	百万 ユーロ	百万円
■税引後利益	3,890	621,778	835	133,466
税引後利益から営業活動による 正味キャッシュ・フローへの調整:				
非継続事業の税引後損失(利益)	-2,763	-441,638	794	126,913
償却費	714	114,126	774	123,716
株式報酬費用	1,167	186,533	513	81,998
■税金費用	643	102,777	666	106,453
■金融収益(純額)	287	45,874	173	27,652
営業債権に対する貸倒引当金の増減	5	799	104	16,623
その他の非貨幣取引の調整	76	12,148	11	1,758
営業及びその他債権の増減	396	63,297	865	138,262
その他の資産の増減	-600	-95,904	-600	-95,904
営業債務、引当金及びその他の債務の増減	-896	-143,217	-1,240	-198,202
契約負債の増減	2,109	337,103	2,073	331,348
株式報酬	-697	-111,408	-927	-148,172
利息の支払額	-244	-39,001	-138	-22,058
利息の受取額	197	31,488	44	7,033
法人税の支払額(還付後の純額)	-1,127	-180,140	-1,181	-188,771
継続事業の営業活動によるキャッシュ・フロー	3,160	505,094	2,766	442,117
非継続事業の営業活動によるキャッシュ・フロー	80	12,787	-14	-2,238
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,240	517,882	2,752	439,880
企業結合(取得現金及び現金同等物控除後)	0	0	-664	-106,134
子会社又は事業の売却に関連するデリバティブに よるキャッシュ・フロー	-91	-14,545	0	0
無形固定資産及び有形固定資産の取得	-413	-66,014	-408	-65,215
無形固定資産及び有形固定資産の売却による収入	43	6,873	46	7,353
他の会社の株式又は負債性金融商品の 取得による支出	-220	-35,165	-2,256	-360,599
株式又は負債性金融商品の売却による収入	722	115,404	4,005	640,159
継続事業の投資活動によるキャッシュ・フロー	41	6,553	723	115,564
非継続事業の投資活動によるキャッシュ・フロー	6,323	1,010,668	-15	-2,398
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,364	1,017,222	708	113,167
配当金の支払	-2,395	-382,817	-2,865	-457,942
非支配持分への配当の支払	-18	-2,877	-3	-480
自己株式の取得による支出	0	0	-1,000	-159,840
借入による収入	0	0	38	6,074
借入金の返済	-1,724	-275,564	-944	-150,889
リース負債の支払	-188	-30,050	-209	-33,407
非支配株主持分の変動	43	6,873	0	0
継続事業の財務活動によるキャッシュ・フロー	-4,283	-684,595	-4,982	-796,323
非継続事業の財務活動によるキャッシュ・フロー	24	3,836	-209	-33,407
財務活動によるキャッシュ・フロー	-4,259	-680,759	-5,191	-829,729
現金及び現金同等物に対する為替レート変動の影響	-212	-33,886	305	48,751
現金及び現金同等物の純増減	5,134	820,619	-1,427	-228,092
現金及び現金同等物期首残高	9,008	1,439,839	8,898	1,422,256
現金及び現金同等物期末残高	14,142	2,260,457	7,472	1,194,324

(1) Taulia社からのサプライチェーン資金調達に関連するキャッシュ・フローを投資キャッシュ・フロー及び財務キャッシュ・フローに区分表示しないこととし、それに伴い数値を調整した。

端数処理により、上記数値は単純集計値と完全に一致しない場合がある。

[次へ](#)

連結中間財務諸表に関する注記

(IN.1) 前提

連結中間財務諸表についての概要

SAP SEの登録所在地は、ドイツのヴァルドルフである（マンハイム下級裁判所の商業登記番号はHRB 719915）。SAP SE及びその子会社（合わせて「我々」、「SAP」、「グループ」及び「会社」という）の要約連結中間財務諸表は、国際財務報告基準（以下、IFRS）及び特に国際会計基準（以下、IAS）第34号に準拠して作成されている。これに関連して、IFRSについては、国際会計基準審議会（以下、IASB）によって公表された全ての基準及び国際財務報告基準解釈指針委員会（以下、IFRS IC）によって公表された関連解釈指針を含んでいる。IASBが公表しているIFRSの基準と、欧州連合（以下、EU）において使用されている基準の差は、これらの財務諸表とは無関係である。

IFRSに従って作成された年度の財務諸表の注記に通常、含まれる情報や開示の一部は要約、割愛されているが、開示は適切であり、情報は正確かつ公正であると考えている。

我々の事業活動は、季節的影響を受ける。過去の経験から、第4四半期に売上が最も高くなる傾向にある。そのため、中間時点での結果は、必ずしも通年の結果を表しているものではない。

過年度に報告した数値は、当中間報告書の表示に合わせるために、適切に再分類されている。

これらの未監査の要約連結中間財務諸表は、2022年度の統合報告書及び2022年度 Form20-Fの年次報告書に含まれている監査済みの2022年12月31日に終了した年度のIFRS連結財務諸表と併せて読む必要がある。

端数処理の影響により、当該連結中間財務諸表内の数値の合計やパーセンテージは、正確に一致しないことがある。

■連結損益計算書又は■連結財政状態計算書から連結中間財務諸表に直接引用している数値は、それぞれ■及び■の記号が付されている。

会計方針、経営者による判断、並びに見積りの不確実性に関する情報源

会計方針、判断、並びに見積りの開示方法

財務諸表の理解に資するため、特定の主題に関する会計方針、判断、並びに見積りについて、同じ主題に関連するその他の開示内容と共に注記に記載している。会計方針、判断、並びに見積りについての記載を特定しやすくするため、当該開示には薄灰色のボックスで強調表示するとともに、当該各記載には記号②を付している。しかしながら本報告書では、2022年度連結財務諸表に関連する会計方針、判断、並びに見積りに係る重要な変更のみを記載している。

② 未適用の新会計基準

IASBは、SAPに関連するが、未だ適用されていないIAS第1号（負債の流動又は非流動への分類）等の基準に対する改正を公表した。当社は、現在、SAPに対する影響の評価を最終決定しているところであるが、財政状態又は経営成績に重要な影響はないと予測している。

[次へ](#)

セクションA - 顧客

このセクションは、当社の顧客との契約に関する開示について記載している。これらには収益の内訳及び当社の営業債権に関する情報が含まれている。詳細については、2022年度連結財務諸表 セクションA - 顧客を参照のこと。

(A.1) 収益

地域別情報

下表の地域別収益の額は、顧客の所在地を基礎としている。

地域別クラウド収益

(百万ユーロ)	2023年	2022年
	第1四半期から第2四半期	第1四半期から第2四半期
EMEA	2,458	1,966
南北アメリカ	3,194	2,695
APJ	841	701
 SAPグループ	6,493	5,362

地域別クラウド及びソフトウェア収益

(百万ユーロ)	2023年	2022年
	第1四半期から第2四半期	第1四半期から第2四半期
EMEA	5,660	5,285
南北アメリカ	5,283	4,866
APJ	1,919	1,853
 SAPグループ	12,863	12,005

地域別収益合計

(百万ユーロ)	2023年	2022年
	第1四半期から第2四半期	第1四半期から第2四半期
ドイツ	2,283	2,114
その他のEMEA地域	4,338	4,049
EMEA	6,621	6,163
米国	4,974	4,566
その他の南北アメリカ地域	1,233	1,136
南北アメリカ	6,207	5,702
日本	616	602
その他のAPJ地域	1,550	1,513
APJ	2,166	2,115
 SAPグループ	14,995	13,980

セグメント別収益及び地域別セグメント収益の内訳に関しては、注記(C.1)参照のこと。当社の収益会計方針に関する詳細は、当社の2022年度連結財務諸表注記 (A.1) を参照のこと。

(A.2) 営業債権及びその他の債権

(百万ユーロ)	2023年6月30日現在			2022年12月31日現在		
	流動	非流動	合計	流動	非流動	合計
営業債権 (純額)	5,243	0	5,243	5,782	0	5,782
その他の債権	351	121	472	454	169	623
合計	5,594	121	5,715	6,236	169	6,405

[次へ](#)

セクションB - 従業員

このセクションは、従業員給付の枠組みについての財務的情報を記載している。このセクションは、当社の2022年度連結財務諸表の注記 (G.5) に記載のある主要な経営幹部の報酬開示及びSAPの *Compensation Report* を併せて参照のこと。詳細については、2022年度連結財務諸表のセクションB - 従業員を参照のこと。

(B.1) 従業員数

2023年6月30日時点の、職能及び地域毎の、正規職員相当の従業員数の詳細は、以下の表の通りである。

従業員数（正規職員相当）

正規職員相当	2023年6月30日				2022年6月30日			
	EMEA	南北 アメリカ	APJ	合計	EMEA	南北 アメリカ	APJ	合計
クラウド及びソフトウェア ⁽¹⁾	4,010	4,083	4,000	12,093	4,497	3,979	4,403	12,879
サービス	7,993	5,000	5,476	18,469	8,193	5,061	5,811	19,065
研究開発 ⁽¹⁾	17,910	5,872	12,318	36,100	17,075	5,730	11,379	34,185
販売及びマーケティング	11,778	10,121	5,303	27,202	11,454	10,649	5,347	27,450
一般管理	3,475	1,765	1,281	6,521	3,337	1,867	1,208	6,411
インフラ	2,800	1,284	859	4,943	2,774	1,350	874	4,997
SAPグループ (6月30日時点)	47,966	28,125	29,237	105,328	47,331	28,636	29,022	104,988
上記のうち買収による 増加人数	0	0	0	0	173	189	8	370
SAPグループ (6か月間の月末平均)	47,917	28,127	29,337	105,380	46,834	28,650	28,991	104,475

(1) 注記(G.5)に記載された原価配分方針の更新に伴い、比較対象期間の人員数を調整した。

(B.2) 従業員給付費用

従業員給付費用

(百万ユーロ)	2023年 第1四半期から第2四半期	2022年 第1四半期から第2四半期
給与	5,915	5,572
社会保障費用	975	910
株式報酬費用	1,167	513
年金費用	235	236
従業員関連リストラクチャリング費用	250	61
解雇給付	22	23
従業員給付費用	8,565	7,315

(B.3) 株式報酬

株式報酬に係る様々な費用項目の内訳は、以下の通りである。

株式報酬

(百万ユーロ)	2023年	2022年
	第1四半期から第2四半期	第1四半期から第2四半期
クラウド費用	47	19
ソフトウェア・ライセンス及びサポート費用	20	21
サービス費用	198	96
研究開発費	371	162
販売費	435	171
一般管理費	96	43
株式報酬合計	1,167	513
内、現金決済型株式報酬に関するもの	473	-9
内、持分決済型株式報酬に関するもの	694	522

Qualtricsプランに係る株式報酬費用は、非継続事業の業績に含まれている。詳細は注記(D.1)を参照のこと。

Move SAPプラン及びGrow SAPプラン

2023年度上半期において、当社は13.9百万（2022年度上半期は16.8百万）単元株を付与した。これには、株式で決済する予定の12.4百万（2022年度上半期は14.3百万）単元株が含まれている。発行済持分決済型単元株式の希薄化効果は、希薄化後一株当たり利益の計算に反映されている。現金決済型単元株式のうち0.8百万単元株が2023年6月にGrow SAPプランのもと付与された（2022年6月は1.1百万）。

Own SAPプラン

Own SAPプランでは、従業員は月に一度、保有期間の要件なしに当社株式を購入する機会を有する。2023年度上半期において、当該プランのもとで従業員が購入した株式の数は、3.5百万株であった（2022年度上半期は4.6百万株）。

当社の株式報酬及び株式報酬制度の詳細な情報は、2022年度の連結財務諸表の注記(B.3)を参照のこと。

(B.4) リストラクチャリング

(百万ユーロ)	2023年	2022年
	第1四半期から第2四半期	第1四半期から第2四半期
従業員に関連するリストラクチャリング費用	250	61
有償契約に関連したリストラクチャリング費用及び		58
リストラクチャリング関連減損損失	8	
▲リストラクチャリング費用	257	119

2023年度上半期に開示されたリストラクチャリング費用の大部分は、SAPが第1四半期に発表し開始した、戦略的成長分野とクラウド・トランスフォーメーションの加速にさらに注力するための特定分野でのリストラクチャリングプログラムに関連するものである。

リストラクチャリング費用には主に退職金などの従業員関連給付が含まれる。2022年度に計上されたリストラクチャリング費用の大部分はロシア及びベラルーシにおける事業縮小に関連するものである。

リストラクチャリング費用が当社の損益計算書において別掲されていない場合、損益計算書上、以下の異なる費用項目に分類されている。

機能領域別リストラチャリング費用

(百万ユーロ)	2023年	2022年
	第1四半期から第2四半期	第1四半期から第2四半期
クラウド費用	6	-12
ソフトウェア・ライセンス及びサポート費用	11	4
サービス費用	34	61
研究開発費	40	7
販売費	150	57
一般管理費	16	3
■ リストラチャリング費用	257	119

[次へ](#)

セクションC - 業績

このセクションでは、これまでのセクションに含まれていない当社の報告セグメント及び全社の業績について記載しており、セグメントの業績及び法人所得税についての情報を含んでいる。詳細は、2022年度連結財務諸表のセクションC - 業績を参照のこと。

(C.1) セグメントの業績

一般的情報

当社は5つの事業セグメントを有しており、これらは最高経営意思決定機関（CODM）として会社の業績を評価し、資源配分を決定する責任を有する取締役会によって定期的に見直されている。これらの事業セグメントは、主に提供する製品及びサービスに基づいて組織され、それぞれ管理されている。特に、製品及びサービスが、ネットワーク提供（Business Network）、Emarsys のカスタマー・エクスペリエンス・ポートフォリオ、サステナビリティ関連ソリューションのポートフォリオ、運転資金管理ソリューション（Taulia）又はサポートやサービス活動（アプリケーション、テクノロジー及びサービス）を含むその他事業エリアに関連するかどうかに基づいて分類されている。

セグメントについてのより詳細な情報は、2022年度連結財務諸表の注記(C.1)を参照のこと。

2023年度第1四半期において、報告対象セグメントではないSAP Signavioセグメントは解体され、アプリケーション、テクノロジー及びサービス・セグメントに統合された。過年度のセグメント情報は、新しいセグメント構成に対応するよう再表示されている。

2023年度第2四半期末において、以前は主にエクスペリエンス・マネジメント・クラウド・ソリューションズの販売による収益を生み出していた報告対象セグメントであるQualtricsを売却した。Qualtricsの売却についてのより詳細な情報は、注記(D.1)を参照のこと。

アプリケーション、テクノロジー及びサービス

特に明記しない限り、百万ユーロ (非IFRS)	2023年		2022年
	第1四半期から第2四半期		第1四半期から第2四半期
	実際通貨	恒常通貨	実際通貨
クラウド	5,940	5,978	4,885
ソフトウェアライセンス	591	601	743
ソフトウェアサポート	5,777	5,831	5,900
ソフトウェアライセンス及びサポート	6,369	6,432	6,643
クラウド及びソフトウェア	12,309	12,410	11,529
サービス	2,124	2,139	1,967
セグメント収益合計	14,429	14,544	13,492
クラウド原価	-1,806	-1,802	-1,589
ソフトウェアライセンス及びサポート原価	-624	-624	-661
クラウド及びソフトウェア原価	-2,430	-2,426	-2,249
サービス原価	-1,492	-1,503	-1,380
売上原価合計	-3,922	-3,929	-3,629
クラウド総利益	4,134	4,176	3,297
セグメント総利益	10,507	10,615	9,863
その他セグメント費用	-6,042	-6,072	-6,054
セグメント利益（損失）	4,465	4,543	3,809

地域別セグメント収益

(百万ユーロ)	EMEA		南北アメリカ				APJ			セグメント利益合計		
	2023年		2022年	2023年		2022年	2023年		2022年	2023年		2022年
	第1四半期		第1四半期	第1四半期		第1四半期	第1四半期		第1四半期	第1四半期		第1四半期
	から		から	から		から	から		から	から		から
	第2四半期		第2四半期	第2四半期		第2四半期	第2四半期		第2四半期	第2四半期		第2四半期
	実際 通貨	恒常 通貨	実際 通貨	恒常 通貨	実際 通貨	恒常 通貨	実際 通貨	恒常 通貨	実際 通貨	恒常 通貨	実際 通貨	
アプリケーション、 テクノロジー及び サービス	6,448	6,492	6,017	5,874	5,837	5,415	2,107	2,216	2,060	14,429	14,544	13,492

(C.2) セグメント情報と損益計算書の調整表

(百万ユーロ)	2023年		2022年
	第1四半期から第2四半期		第1四半期から第2四半期
	実際通貨	恒常通貨	実際通貨
アプリケーション、テクノロジー及びサービス	14,429	14,544	13,492
報告セグメントのセグメント収益合計	14,429	14,544	13,492
その他の収益	566	568	487
為替換算の調整	0	117	0
▲収益合計	14,995	15,229	13,980
アプリケーション、テクノロジー及びサービス	4,465	4,543	3,809
報告セグメントのセグメント利益合計	4,465	4,543	3,809
その他の収益	566	568	487
その他の費用	-1,098	-1,081	-943
為替換算の調整	0	-97	0
以下の項目についての調整:			
買収関連費用	-177	-177	-191
株式報酬	-1,167	-1,167	-513
▲リストラクチャリング	-257	-257	-119
規制遵守事項費用	-170	-170	0
▲営業利益	2,161	2,161	2,531
▲その他営業外収益・費用 (純額)	-103	-103	-63
▲金融収益 (純額)	-287	-287	-173
▲税引前利益 (1)	1,771	1,771	2,295

(1) 継続事業によるもの。

(C.3) 金融収益 (純額)

2023年度上半期の金融収益は、主に、持分証券の売却及び公正価値調整による利得から生じた合計186百万ユーロ（2022年度上半期は463百万ユーロ）及び、貸付金及び債権、その他金融資産（現金、現金同等物及び短期投資）及びデリバティブから生じた合計190百万ユーロ（2022年度上半期は65百万ユーロ）の受取利息であった。

2023年度上半期の金融費用は、主に、持分証券の処分及び公正価値調整による損失から生じたものであり、合計226百万ユーロ（2022年度上半期は543百万ユーロ）、リース負債を含む金融負債にかかる利息費用及びデリバティブから生じた負の効果合計370百万ユーロ（2022年度上半期は97百万ユーロ）であった。2022年度上半期と比較した2023年度上半期における利息費用の増加は以下によるものである。

- － 当社が変動金利にさらされている金利スワップ
 - － Qualtrics社の売却による米ドル購入価格をユーロ・米ドルの変動に対してヘッジするための先渡契約
- 金融収益（純額）に関する詳細な情報は、2022年度連結財務諸表の注記 (C.4) を参照のこと。

(C.4) 法人所得税

当社は国内及び海外の税務当局により継続的な税務調査を受けている。現在、主にドイツ及びいくつかの海外当局との間で係争中である。ドイツでの係争は特定の資本投資に係るものであり、その他諸外国での係争は、関係会社間のロイヤルティ支払と関係会社間サービス料の控除に係るものである。すべての係争において、我々にとって望ましい結果は訴訟によってのみ得られると考えている。我々は当局の主張に合理性がないと考えており、関連する引当金は計上していない。仮に我々の見解に反し、税務当局の主張が議論の末に裁判において認められることがあれば、課徴金を合計でおよそ1,837百万ユーロ（2022年：1,571百万ユーロ）が課されることが見込まれている（関連する利息費用及び罰則金1,013百万ユーロを含む（2022年：857百万ユーロ））。2023年における偶発債務の増加は、主に当期にかかる税効果(利息を含む)及び外国為替レートの変動による。

[次へ](#)

セクションD - 投下資本

このセクションは、事業活動の基礎を形成する投資を含めた、非流動資産について記載している。投下資本の増加は、個々の資産取得又は企業結合を含む。詳細については、2022年度連結財務諸表セクションD - 投下資本を参照のこと。

(D.1) 企業結合及び事業の売却

Qualtrics社の売却

1月26日に開始された手続の結果を受けて、SAPはQualtrics社の423百万株全ての売却に合意したことを2023年3月13日に発表した。これは、Silver Lake社と提携しているファンドとカナダ年金投資委員会によるQualtrics社買収の一部として行われている。通常の完了条件の充足及び規制当局の承認を受けて、売却は2023年6月28日に完了した。1株あたり現金18.15米ドルの購入価格で、SAPの株式は約77億米ドルで買収された。Qualtrics社が非継続事業に分類(IFRS 第5号による)された際、減損の兆候は認められなかった(公正価値から売却コスト(株式価格に基づき算出)を差し引いた値が帳簿価額を大幅に上回っていたため)。

SAPは今後もQualtrics社のgo-to-market戦略及びテクノロジーの緊密なパートナーである。

SAPの業績は、IFRS第5号に従い、Qualtrics社を非継続事業として表示している(SAPにとって質的にも量的にも重要であるため)。Qualtrics社の売却されたグループは、以前はQualtrics報告セグメントに含まれていた。

非継続事業に含まれる税引前売却益(37億ユーロ)は、SAPグループから売却される純資産(-58億ユーロ、内訳は主に、のれん(-40億ユーロ)及びその他の無形資産(-13億ユーロ))、対応する非支配持分(24億ユーロ)及びその他の包括利益の金額(1億ユーロ)から売却費用を控除した金額を調整することにより算出された。この取引により、SAPは5億ユーロの税金を負担した。

購入価格から生じたキャッシュ・インフロー(71億ユーロ)はSAPグループから外れる7億ユーロの現金及び現金同等物と相殺されたものである。

SAPは、Qualtrics社が使用する特定のオフィスの賃貸保証を継続している。Qualtrics社は、SAPに対し、保証に関して補償する義務を負っている。

Qualtrics社に関連する追加情報は以下の表の通りである(売上高および費用は、Qualtrics社とSAPの継続事業間の取引を連結した後のものである)。

連結損益計算書

特に明記しない限り、10億ユーロ

	2023年	2022年
	第1四半期から第2四半期	第1四半期から第2四半期
クラウド収益	0.6	0.5
営業収益合計	0.7	0.6
クラウド原価	-0.1	-0.1
原価合計	-0.2	-0.2
営業費用合計(原価合計を含む)	-1.2	-1.4
税引前売却益	3.7	0.0
営業利益	3.2	-0.8
税引前利益(損失)	3.3	-0.8
法人所得税費用 ⁽¹⁾	-0.5	0.0
税引後利益(損失)	2.8	-0.8
親会社持分	2.8	-0.6
基本1株当たり利益(ユーロ) ⁽²⁾	2.40	-0.50
希薄化後1株当たり利益(ユーロ) ⁽²⁾	2.38	-0.50

(1) 2023年第1四半期から第2四半期において、非継続事業の売却益に関して5億ユーロを計上している。

(2) 2023年6月30日及び2022年6月30日に終了した6カ月間の加重平均発行済株式数は、それぞれ1,168百万株(希薄化後 1,176百万株)と、1,174百万株(希薄化後:1,174百万株)である(自己株式は除く)。

端数処理により、上記数値は単純集計値と完全に一致しない場合がある。

連結キャッシュ・フロー計算書

特に明記しない限り、10億ユーロ

	2023年	2022年
	第1四半期から第2四半期	第1四半期から第2四半期
営業活動により生じたキャッシュ・フロー	0.1	-0.0
投資活動により生じたキャッシュ・フロー	6.3	-0.0
財務活動により生じたキャッシュ・フロー	0.0	-0.2

(D.2) のれん

のれんについては、2023年度上半期において減損テストが必要となるような減損の兆候を示す事象の有無を、定性的及び定量的分析に基づいて継続的にモニタリングを行った。内部及び外部要因のレビューにより、2022年度におけるのれんの年次減損テスト以降、減損の兆候を示す事業は生じていないと結論付けられた。2023年度上半期において、減損テストは実施されなかった。

2023年初頭、SAP Signavioセグメントがアプリケーション、テクノロジー&サポート・セグメントへ統合されたことにより、SAP Signavioセグメントにおけるのれんは、当セグメントへ含まれることとなった。2022年度におけるのれんの減損テスト実施日との近さを考慮して、SAP Signavioセグメントの再配賦実施日においては、正式な減損テストを実施しなかった。詳細は、注記 (C.1) を参照のこと。

(D.3) 有形固定資産

有形固定資産（要約）

(百万ユーロ)	2023年6月30日	2022年12月31日
有形固定資産（リース除く）	2,880	3,133
使用権資産	1,481	1,801
⚡合計	4,361	4,934

増加	2023年1月1日から 2023年6月30日	2022年1月1日から 2022年12月31日
有形固定資産（リース除く）	288	700
使用権資産	88	429
⚡合計	376	1,129

(D.4) 購入義務

SAPは、2028年12月21日に期限を迎える既存契約に基づき、ハイパースケーラーから約4億ユーロで追加のクラウドインフラストラクチャサービスを購入した。購入義務についての詳細は、2022年度連結財務諸表注記 (D.8) を参照のこと。

[次へ](#)

セクションE - 資本構成、財務及び流動性

このセクションは、当社の資本構成の管理方法について記載している。高い自己資本比率、緩やかな財務レバレッジ、バランスのとれた満期構成並びに十分な資金借入枠を基に、資本構成を管理している。詳細は、2022年度連結財務諸表のセクションE - 資本構成、財務及び流動性を参照のこと。

(E.1) 総資本

発行済株式総数

(百万株)	資本金	自己株式
2021年12月31日	1,228.5	-48.9
取得	0	-10.0
2022年6月30日	1,228.5	-58.9
2022年12月31日	1,228.5	-61.4
株式報酬による再発行	0	2.6
2023年6月30日	1,228.5	-58.8

2022年上半期において、SAPの株式報酬制度の株式決済型への移行のために、10百万株を買い戻した。2023年上半期には、Move SAPプランの下での株式報酬に充てるため、2.6百万株の自己株式を再発行した。

その他の資本の構成要素

(百万ユーロ)	換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計
2021年12月31日	1,779	-22	1,757
その他の包括利益	3,249	26	3,275
2022年6月30日	5,028	4	5,031
2022年12月31日	3,784	16	3,801
その他の包括利益	-711	10	-701
2023年6月30日	3,074	26	3,100

(E.2) 流動性

(百万ユーロ)	2023年6月30日現在				
	額面金額		帳簿価格		合計
	流動	非流動	流動	非流動	
社債	0	7,376	0	6,580	6,580
私募取引	0	389	0	395	395
コマーシャルペーパー	930	0	926	0	926
銀行借入	1,450	0	1,450	0	1,450
有利子負債	2,380	7,765	2,376	6,975	9,352
リース債務	NA	NA	322	1,424	1,745
その他の金融負債	NA	NA	370	770	1,140
⚡金融負債			3,068	9,169	12,237
有利子負債が金融負債⚡に占める割合(%)			77	76	76

(百万ユーロ)	2022年12月31日現在				
	額面金額		帳簿価格		合計
	流動	非流動	流動	非流動	
社債	1,600	7,381	1,600	6,556	8,155
私募取引	0	397	0	405	405
コマーシャルペーパー	930	0	928	0	928
銀行借入	1,456	0	1,456	0	1,456
有利子負債	3,986	7,778	3,983	6,960	10,943
リース債務	NA	NA	349	1,791	2,140
その他の金融負債	NA	NA	475	795	1,270
⚡金融負債			4,808	9,547	14,354
有利子負債が金融負債⚡に占める割合(%)			83	73	76

[次へ](#)

セクションF - 金融リスク要因の管理

このセクションは、金融リスク要因及びリスク管理について説明している。中間報告書には、公正価値ヒエラルキーのレベル間での振替も含まれている。為替リスク、金利リスク、株価リスク、信用リスク、流動性リスク及びその他の金融リスク要因に関するリスク管理についての詳細は、2022年度連結財務諸表のセクションF - 金融リスク要因の管理を参照のこと。

(F.1) 金融リスク要因、金融リスク管理及び金融商品に関する公正価値の開示

その他の金融商品、金融リスク要因、金融リスク管理、及び公正価値の決定、並びにその他の金融商品のIFRS第13号に基づく公正価値ヒエラルキーの区分についての詳細は、2022年度連結財務諸表の注記(F.1)及び(F.2)に記載されている。

以下の理由により、2023年6月30日時点の金融商品の公正価値は開示していない。

- － 大部分の金融商品について、帳簿価格は、公正価値の合理的な近似値であること、かつ
- － 帳簿価格が公正価値と相違する金融商品については、2022年12月31日以降、帳簿価格と公正価値との関係に重要な変更が生じていないこと。

[次へ](#)

セクションG - その他の開示項目

このセクションでは、他の訴訟、損害賠償請求、法的偶発事象及び関連当事者取引に関する事項を含む追加開示事項を記載している。詳細は、2022年度連結財務諸表 セクションG - その他の開示項目を参照のこと。

(G.1) 訴訟、損害賠償請求及び法的偶発債務

当社は、通常のビジネスの過程でその時々が生じる様々な損害賠償請求及び訴訟にさらされており、それらには買収した会社に関する訴訟手続及び損害賠償請求が含まれる。当社に対する全ての損害賠償請求及び訴訟に対して、当社は継続的に強く正当性を主張していくつもりである。2023年6月30日時点で係争中の損害賠償請求及び訴訟の結果は、個別にも集計しても当社の事業に重要な悪影響を与えるものではないと考えている。

損害賠償請求及び訴訟には、以下の区分がある（これらの区分に関する詳細は、2022年度連結財務諸表の注記(G.3)参照。）

知的財産訴訟及び損害賠償請求

2022年度統合報告書で開示された知的財産関連の訴訟及び損害賠償請求の個々の事例については、2023年度上半期に重要な進展はなかった。

知的財産関連の訴訟及び損害賠償請求に対して計上された引当金には、依然、重要性はない。また、引当金を計上していない知的財産関連の訴訟及び損害賠償請求から生じる重要な偶発債務はない。

税金関連の訴訟

引当金を計上していない法人所得税以外に関連する訴訟に係る偶発債務は、2022年度連結財務諸表の注記(G.3)と比較して重要な変更はなかった。

法人所得税関連の訴訟についての詳細は、注記 (C.4) を参照のこと。

贈賄防止法に関する事項

当社は、米国（連邦海外腐敗行為防止法（FCPA）を含む）やその他の国の贈賄防止法に違反する可能性があるという通知を受けている。大部分において調査は進行中であり、調査の最終結果も、立証された決定的な認定がいつ利用可能になるかについても、現時点では予測できない。進行中の調査のうち一つ又は複数の調査において不利な結果となる可能性がある。起こりうる結果と財務的影響に関する経営者の現時点での最善の見積もりは、複数の要素に基づく合理的な判断により決定されている。

結果として、2023年6月30日現在、合計170百万ユーロ(2022年12月31日現在：0百万ユーロ)の規制遵守事項にかかる引当金を当社の連結中間財務諸表において認識している。

詳細は、2022年度連結財務諸表の注記(G.3) を参照のこと。

(G.2) 関連当事者間取引

一部のSAP S Eの取締役会及び監査役会のメンバーは、他の企業に対して重要な責任を負う地位にあるか、もしくはその地位にあった（詳細については、2022年度連結財務諸表の注記(G.4)参照）。当社は、これらの企業のうちの一部と通常の取引過程における関係を有する。

2023年5月11日、定時株主総会において、Punit Renjen氏が、同日付で辞任したGesche Joost氏の後任として監査役会のメンバーに選任された。それによりRenjen氏は関連当事者となった。同氏は、2024年の定時株主総会をもって任期満了となるHasso Plattner監査役会会長の後任に指名された。

	取締役会メンバー		監査役会メンバー		監査役会メンバーによって支配されている会社		関連会社	
	2023年 第1四半期 から 第2四半期	2022年 第1四半期 から 第2四半期	2023年 第1四半期 から 第2四半期	2022年 第1四半期 から 第2四半期	2023年 第1四半期 から 第2四半期	2022年 第1四半期 から 第2四半期	2023年 第1四半期 から 第2四半期	2022年 第1四半期 から 第2四半期
百万ユーロ								
提供された製品及びサービス	NA	NA	0	0	0	1	9	1
受領された製品及びサービス	NA	NA	1(1)	1(1)	2	2	49	37
保証及び提供されたその他の金融的サポート	NA	NA	NA	NA	2	3	NA	NA
6月30日現在の残高(ベンダー)	NA	NA	0	1	0	0	-2	-3
6月30日現在の残高(顧客)	NA	NA	0	0	0	0	1	4
6月30日現在のコミットメント	NA	NA	0	0	48(2)	3	NA	NA

(1) SAP の従業員としての立場により監査役会の従業員代表が行うサービスを含む。

(2) これらのコミットメントのうち、最長のものは5年である。

関連当事者取引についての詳細は、2022年度連結財務諸表の注記(G.6) を参照のこと。

(G.3) 後発事象

上記を除いて、2023年6月30日以降に発生した事象で当社の連結中間財務諸表に重要な影響を与えるものはない。

(G.4) 連結の範囲

連結財務諸表に含まれる企業

	合計
2022年12月31日	288
追加取得	0
処分	-52
2023年6月30日	236

2023年度上半期の処分は、主にQualtrics社のSAP持分の売却によるものである。

当社の企業結合及び連結財務諸表への影響に関する詳細は、注記(D.1) 及び2022年度統合報告書を参照のこと。

(G.5) 原価配分方針の変更

2023年1月1日から、SAPのクラウド及びオンプレミス・ソリューションのコードの変更に関連する全ての活動は、開発関連活動として扱われる。これらの活動の一部、特にコード修正は、以前はサポート関連の活動とみなされていた。この変更によりSAPの会計方針が市場基準と整合し、同業他社との比較可能性が高まると考えている。

2023年度上半期においては、原価配分方針の変更により、クラウド売上総利益が約50百万ユーロ増加し、ソフトウェアライセンス及びサポート売上総利益が約130百万ユーロ増加し、研究開発費が約180百万ユーロ増加した。

2023年度全体では、原価配分方針の変更により、クラウド原価が約100百万ユーロ減少し、サポート原価が約300百万ユーロ減少する一方、研究開発費が約400百万ユーロ増加する見込みである。

SAPが2022年にこの会計方針を適用していた場合、クラウド原価、ソフトウェアライセンス及びサポート原価、研究開発費は以下ようになる。

	IFRS					非IFRS				
	2022年度 第1 四半期	2022年度 第2 四半期	2022年度 第3 四半期	2022年度 第4 四半期	2022年度	2022年度 第1 四半期	2022年度 第2 四半期	2022年度 第3 四半期	2022年度 第4 四半期	2022年度
百万ユーロ										
クラウド原価	-817	-833	-902	-947	-3,499	-798	-806	-873	-915	-3,391
ソフトウェア原価	-347	-339	-341	-358	-1,384	-334	-316	-319	-334	-1,302
研究開発費	-1,396	-1,514	-1,571	-1,598	-6,080	-1,351	-1,393	-1,437	-1,449	-5,629

端数処理により、上記数値は単純集計値と完全に一致しない場合がある。

連結中間財務諸表の公表

SAP SEの取締役会は、2023年7月19日、監査役会の監査及びコンプライアンス委員会への提出とその後の発行のため、当連結中間財務諸表を承認した。

2【その他】

(1) 後発事象

該当なし。

(2) 訴訟

「第6 1 連結中間財務諸表」の連結中間財務諸表に対する注記(G.1)「訴訟、損害賠償請求及び法的偶発債務」を参照のこと。

3【日本とドイツ(国際財務報告基準)における会計原則及び会計慣行の相違】

SAPでは、国際財務報告基準に準拠して連結財務書類を作成しており、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成された財務書類とはいくつかの相違点がある。本考察はSAPにより適用される会計原則と日本の会計原則の間の全ての相違を含むものではないが、相違のうち主要なものを以下に要約する。

(1)財務書類

国際財務報告基準に従って作成されるSAPの財務書類は、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結資本変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務書類に対する注記から構成されている。国際財務報告基準では、連結財務書類が主要財務書類とみなされる。

日本では、連結貸借対照表、連結損益計算及び連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結附属明細表及び連結財務書類に対する注記の作成が求められており、IFRSと重要な相違は無い。

注記に関しては、国際財務報告基準においては、詳細な説明、特に連結貸借対照表及び連結損益計算書の詳細な説明を含んでおり、日本における連結貸借対照表注記、連結損益計算書注記及び連結附属明細表で開示が要求されている情報と、少なくとも同等の内容を含んでいる。

(2)会計方針の変更

国際財務報告基準に準拠したSAPの財務書類では、IAS第8号「会計方針、会計上の見積の変更及び誤謬」に従って、会計方針の変更があった場合には、過年度の財務書類が遡及的に修正再表示される。なお、その場合、開示される最も古い比較年度の期首財政状態計算書の作成が要求されている。

日本では、企業会計基準24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」に基づき、会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から遡及修正が必要となっている。その場合においても、開示される最も古い比較年度の期首財政状態計算書の作成は要求されていない。

(3)企業結合

国際財務報告基準に準拠したSAPの財務書類では、IFRS第3号「企業結合」に従い、全ての企業結合はパーチェス法を適用して会計処理される。企業結合で取得したのれんは償却されない。代わりに取得者は、IAS第36号「資産の減損」に従って、毎年、又は減損の可能性を示す事象若しくはその状況の変化があった場合には、減損テストを実施する。

日本では、企業会計基準21号「企業結合に関する会計基準」に基づき、共同支配企業の形成及び共通支配下の取引以外の企業結合は、取得とされ、パーチェス法が適用される。企業結合で取得したのれんは20年以内のその効果が及ぶ期間にわたって、定額法その他合理的な方法により償却する。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。

(4)資産の減損

国際財務報告基準に準拠した財務書類では、無形資産及び有形固定資産の減損損失は、帳簿価額と回収可能価額を比較することによって認識される。個別にテストできない資産については、他の資産又は他の資産グループから独立したキャッシュ・フローを生み出す最小のグループ（資金生成単位）に基づき、回収可能価額を算定する。回収可能価額は、使用価値又は売却費用控除後の公正価値としている。使用価値の見積に当たっては、割引キャッシュ・フロー法が用いられる。資産又は資金生成単位の帳簿残高が回収可能価額を上回る場合は減損損失を認識す

る。減損損失を計上した当初の事由が消滅した場合、減損損失の戻し入れが行われる。のれんにかかる減損損失は、戻し入れを行うことはできない。

日本では、長期性資産の割引前キャッシュ・フローが帳簿価額より低い場合に、当該帳簿価額と回収可能価額（正味売却価額と使用価値のいずれか高い金額）の差額が減損損失として認識される。減損損失の戻し入れは禁止されている。

(5) 株式報酬

国際財務報告基準に準拠したSAPの財務書類では、IFRS第2号「株式報酬」に基づき、持分決済型の株式報酬について及び現金決済型の株式報酬について処理を行っている。持分決済型株式報酬において、権利不行使による失効が生じた場合には、新株予約権として計上した額のうち、当該失効に対応する部分はそのまま資本項目とする。

日本では、現金決済型の株式報酬についての定めはない。持分決済型の株式報酬については、企業会計基準第8号「ストックオプション等に関する会計基準」に基づき、2006年5月1日以降に付与されたストックオプションについては定めがあるが、2006年5月1日より前に付与されたストックオプションについては特に規定がなかった。また、権利不行使による失効が生じた場合には、新株予約権として計上した額のうち、当該失効に対応する部分を利益として計上する。

(6) 退職後給付

国際財務報告基準に準拠したSAPの財務書類では、IAS第19号「従業員給付」に基づき、給付算定方式を用いた保険数理計算に基づき退職年金及びその他の退職後の給付債務を測定している。各制度に対する年金数理計算の結果として個別の制度の積み立て超過または積み立て不足の状態に対し資産または負債を認識している。予測と実際の差異及び前提条件の変更からもたらされる確定給付債務あるいは制度資産の金額の変動は保険数理計算上の差異となり、その他の包括利益に計上され、純損益への振替は認められない。

日本では、2013年4月1日以後開始する事業年度末に係る連結財務諸表より、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務は、発生時に連結貸借対照表において即時認識されることとなった。また、当該差異は、その他の包括利益累計額に計上され、平均残存勤務期間内の一定の年数で按分した額を毎期費用処理することとなり、当期に費用化された部分については、その他の包括利益の調整（組替調整）を行うことになっている。

(7) 開発費用

国際財務報告基準で作成される財務書類では、IAS第38号「無形資産」における一定の要件を満たした場合に、開発費用の資産計上が要求される。

日本では、開発段階で発生した費用は発生時に費用計上される。

(8) ヘッジ会計

国際財務報告基準で作成される財務書類では、IFRS第9号「金融商品」に従って、キャッシュ・フロー・ヘッジに関する会計処理が定められている。SAP社では、IFRS第9号に従い、ヘッジ会計の指定を行ったヘッジ手段については公正価値で評価し、有効なヘッジ部分に関する損益をその他の包括利益に計上する。その後ヘッジ対象取引が損益に影響した際に連結損益計算書へ組み替える。ヘッジ関係が有効でなかった部分については、即時に連結損益計算書に計上される。

日本では、原則として、ヘッジ手段の公正価値の変動額は、純資産の部の「評価・換算差額等」として対応するヘッジ対象に係る損益が実現されるまで繰り延べる（繰延ヘッジ）。ただし、想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる資産又は負債とほぼ同一である金利スワップについては、金利スワップを時価評価せず、そ

の金銭の受払の純額等を当該資産又は負債に係る利息に加減して処理すること（金利スワップの特例処理）が認められている。

(9)借入費用の資産化

国際財務報告基準では、IASBが2007年3月にIAS第23号(改訂)「借入費用」を公表しており、2009年1月1日以降に開始する報告期間に適用しなければならない。国際財務報告基準の下では、適格資産の取得、建設又は製造を直接の発生原因とする借入費用は、資産の取得価額の一部として資産化しなければならない。適格資産とは、意図した使用又は販売が可能となるまでに相当の期間を要する資産をいう。

日本では、借入費用を費用処理しなければならない。但し、自家建設の固定資産及び不動産開発事業支出金について支払利子の資産化が容認されている。

(10)特別損益の表示

国際財務報告基準では、損益計算書や包括利益計算書等において、いかなる収益又は費用のいかなる項目も、異常項目として個別の勘定表示をすることは禁止されている。

日本では、特別損益に属するものはその内容を示す名称を付した科目をもって表示することと定められており、臨時かつ巨額の項目は特別損益に計上される。従って、固定資産売却損益、投資有価証券売却損益及び災害損失等は特別項目とされる。

(11)外貨関連事項

国際財務報告基準では、企業及びその在外事業体がそれぞれ機能通貨を決定し、機能通貨以外の通貨で表示されているか又はそれによる決済を必要とする取引を外貨建取引として取り扱う。また、在外子会社か在外支店かに関わらず、在外事業体はそれぞれの機能通貨で記帳後、以下の手続により連結上の表示通貨へと換算する。

- ・資産と負債は、各報告期間の末日レートで換算する。
- ・収益と費用は、各取引日の為替レートで換算する。ただし、取引日レートに近似する場合には、期中平均レートが使用されることも多い。
- ・換算差額については、資本の個別項目として認識される。

日本では、機能通貨に関する定めはなく、円以外の外国通貨で表示されている取引が外貨建取引となる。在外子会社の資産と負債は決算日レートで、資本項目は取得日レートで、収益及び費用は原則として期中平均相場により換算する。在外支店においては、外貨建取引は原則として本店と同様に処理（発生時の為替相場により換算）する。ただし、期中平均相場により換算することもできる。在外子会社の換算差額は為替換算調整勘定に、在外支店の換算差額は当期の為替差損益に計上する。

(12)収益認識

国際財務報告基準では、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に従って、収益は、約束された財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、これらの財又はサービスと交換に当社が受け取ると見込まれる対価を反映した金額により認識される。当社の顧客との契約には、複数の財又はサービスを顧客に移転する約束が含まれている。財又はサービスを、別々に会計処理する別個の履行義務として扱うか、又は一括して会計処理するかを決定するには、重要な判断が要求される場合がある。また、別個の履行義務ごとの独立販売価格を決定するには判断が要求される場合がある。

日本では、2018年3月30日に、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準（2020年3月30日改正）」及び企業会計基準適用指針第30号「収益認識に関する会計基準の適用指針（2020年3月30日改正）」が企業会計基準委員会より公表されており、2021年4月1日以後開始する事業年度から適用されている。当該基準はIFRS第15号の基本的

な原則を取り入れることを出発点とし、これまで日本で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加するものである。

(13) リース

国際財務報告基準では、IFRS第16号「リース」にて、借手が原資産をリース期間にわたり使用する権利を表す資産である使用权資産、および対応するリース負債を認識することを借手に要求している。

日本では、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」が、リース取引を、「特定の物件の所有者たる貸手が、当該物件の借手に対し、合意された期間にわたりこれを使用収益する権利を与え、借手は、合意された使用料を貸手に支払う取引」と定義している。借手は、リース取引をファイナンス・リース取引とそれ以外の取引（オペレーティング・リース取引）に区分し、オペレーティングリース取引については、通常賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。

第 7 【外国為替相場の推移】

日本円とユーロの為替相場は、国内において時事に関する事項を掲載する2紙以上の日刊新聞紙に当連結会計期間において掲載されているため、その記載を省略する。

第8【提出会社の参考情報】

当該半期の開始日（2023年1月1日）から本半期報告書提出日までの間において、企業内容等の開示に関する内閣府令第25条第1項各号に掲げられている書類のうち、当社が関東財務局長に提出した書類は以下のとおりである。

- | | |
|----------------------|-------------|
| (1) 有価証券報告書およびその添付書類 | 令和5年6月28日提出 |
| (2) 有価証券報告書の訂正報告書 | 令和5年6月29日提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当なし。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当なし。

第3【指数等の情報】

該当なし。